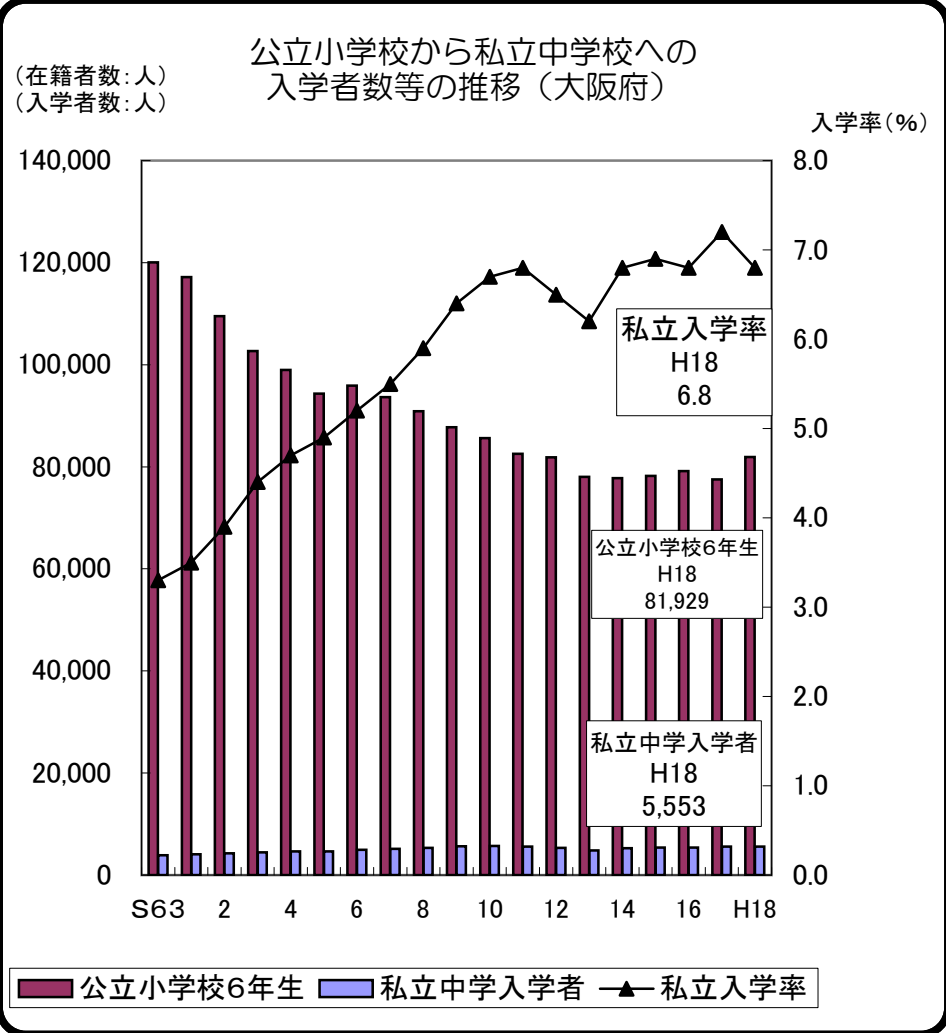


## Ⅱ 児童・生徒等の状況の変化

Ⅱ-1. 小中学校 — (1) 公立小学校から私立中学校への入学者数等の推移 (大阪府)  
 (2) 中学校の公私生徒数比率の推移 (大阪府)

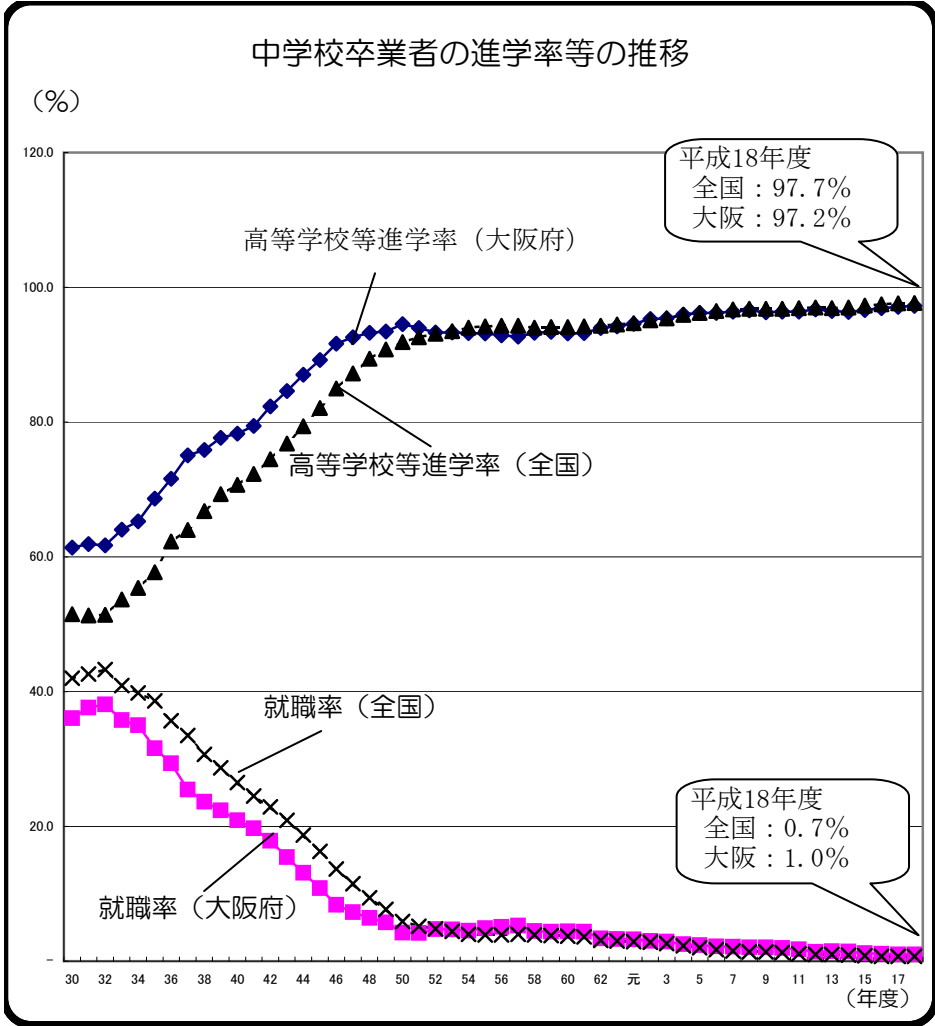
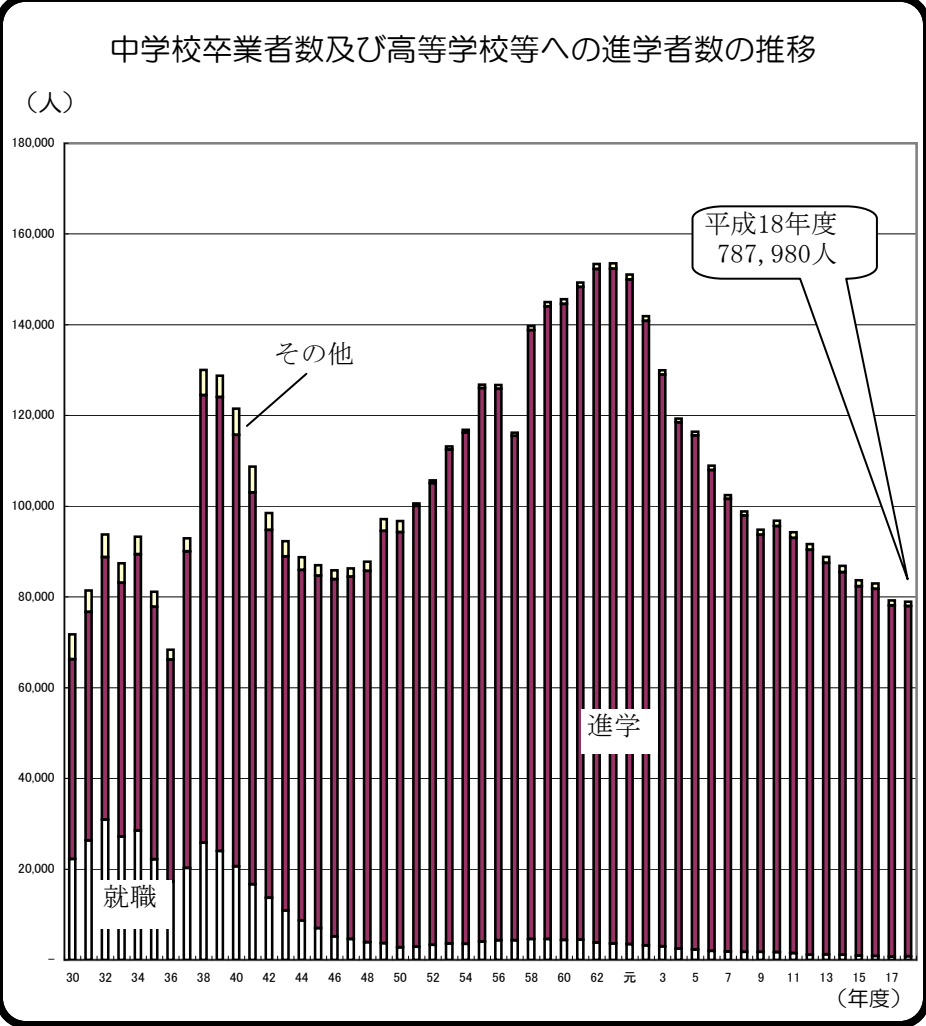
私立中学校への入学率は上昇している。中学生の公私比率はH18で概ね、9：1。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」

Ⅱ-1. 小中学校 - (3) 中学卒業者の進学者数・就職者数及び進学率・就職率の推移

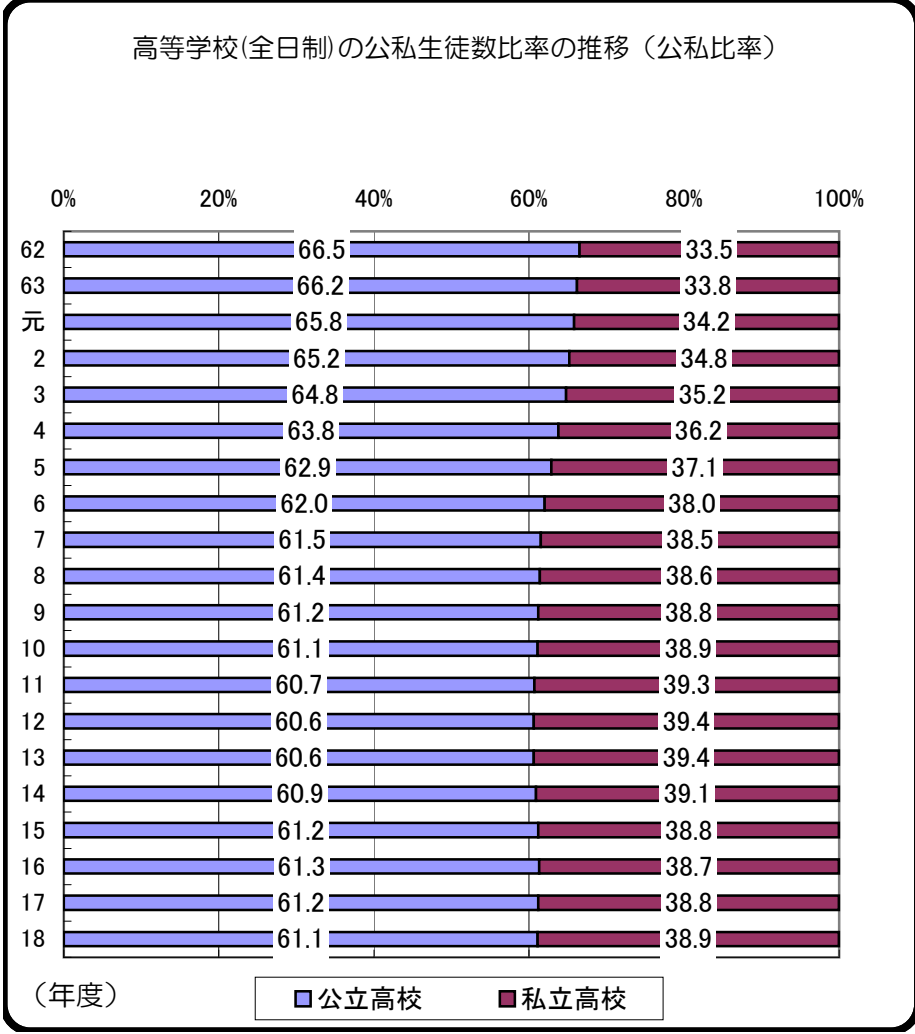
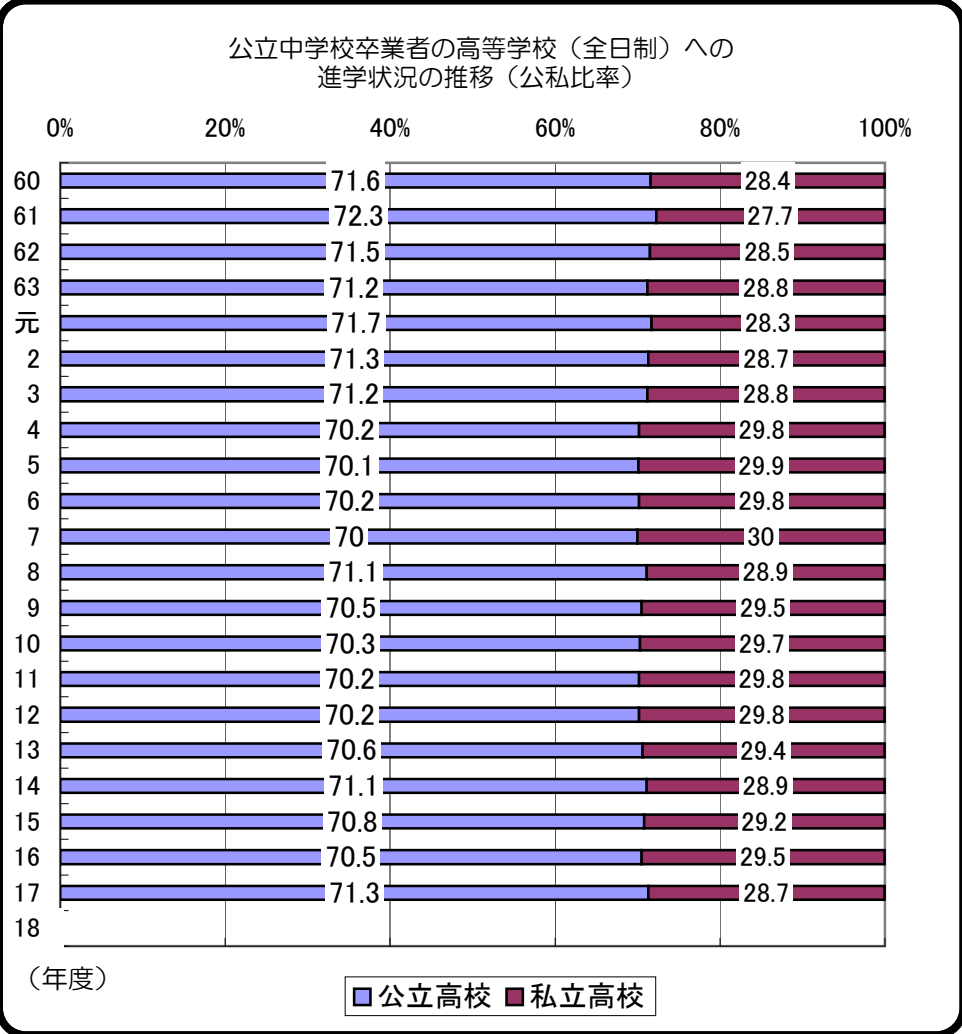
大阪府の中学校卒業生数はS63にピークを迎え、約10年間で半減。  
高等学校等への進学率は年々上昇し、就職率はここ数年1%で推移。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」  
※中学卒業生数は、国立・公立・私立を含む。  
※進学には、専修学校等への進学も含む。

Ⅱ－ 2. 高等学校 － (1) 高等学校(全日制)への進学状況、在籍者数の推移(公私比率)

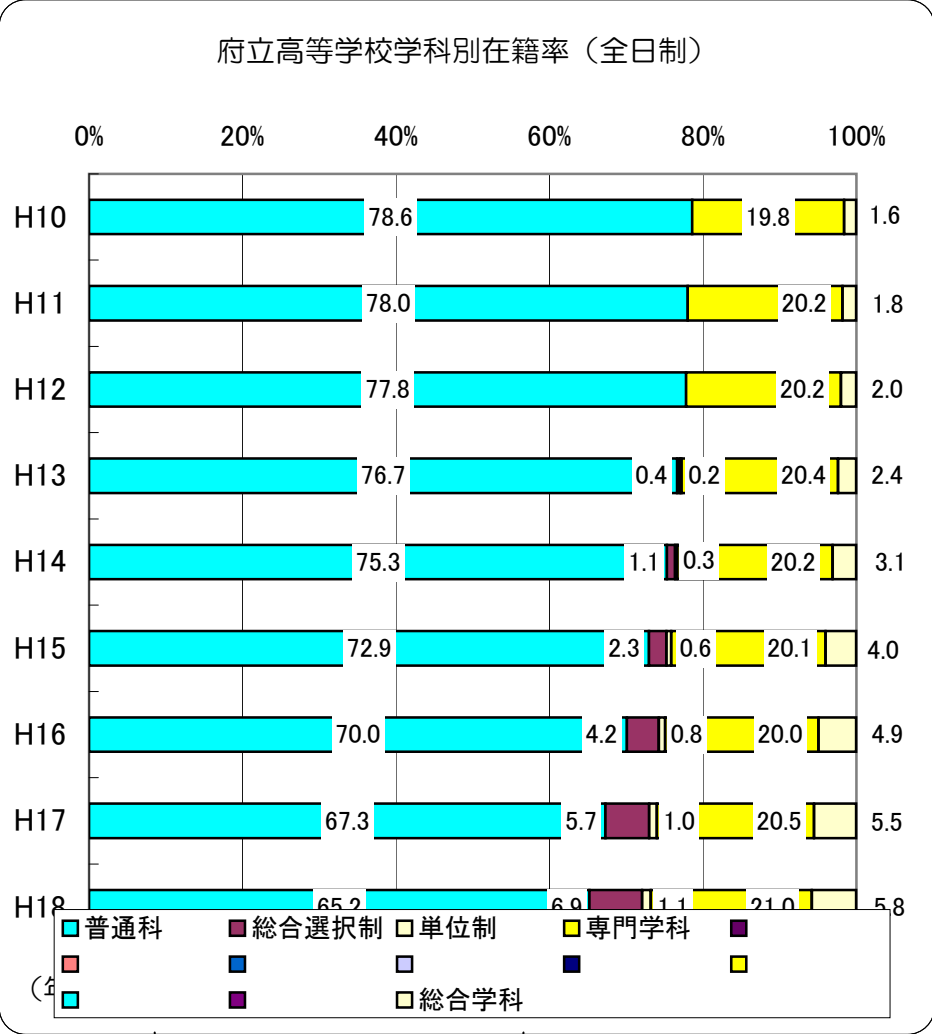
公立中学校卒業者の高等学校(全日制)への進学状況は、公私協調の就学対策のもと、概ね7:3。  
公私の生徒数比率は、H18で概ね6:4。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」  
 ※平成17年度以降は、「全日制」は、全日制の課程に多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部を加えた「昼間の高等学校」の人数を元に算出

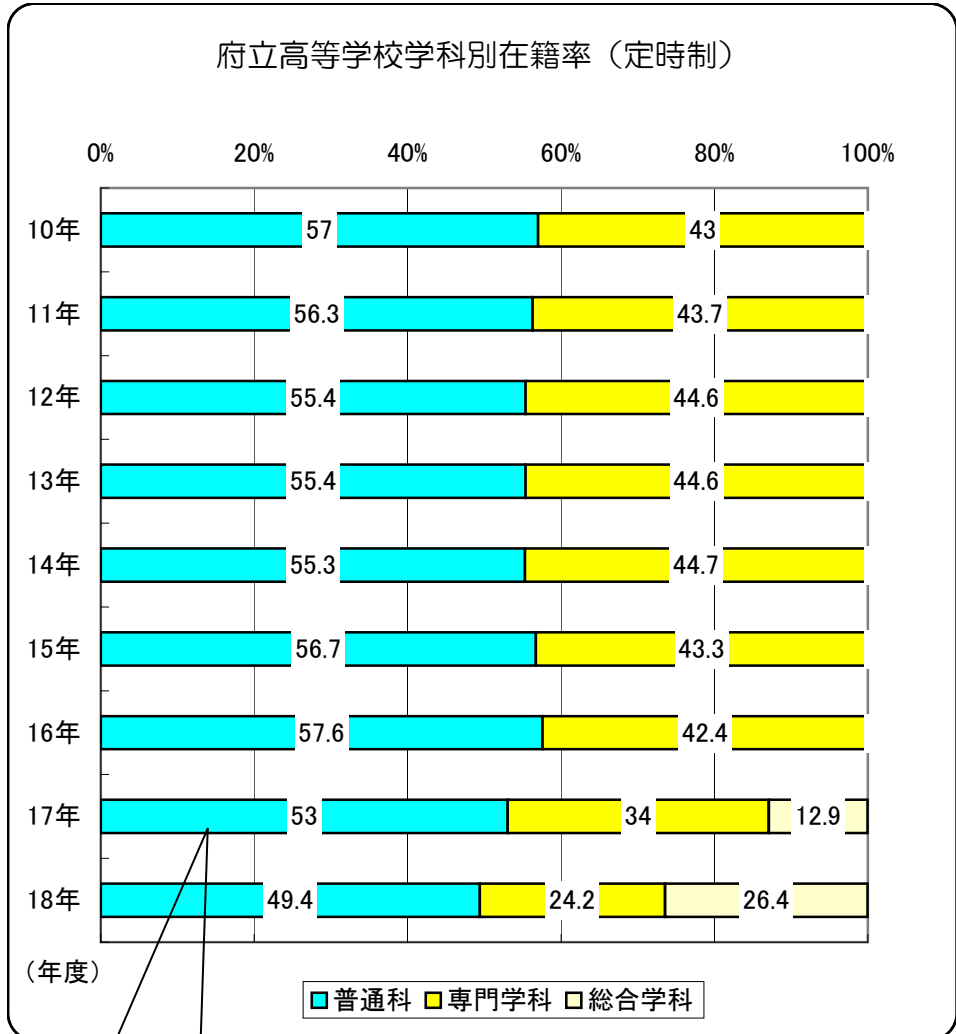
Ⅱ－ 2. 高等学校 － (2) 府立高等学校学科別在籍率（全日制・定時制）

全日制、定時制とも、府立高校の特色づくりにより、生徒の在籍学科は多様化。



普通科

(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」



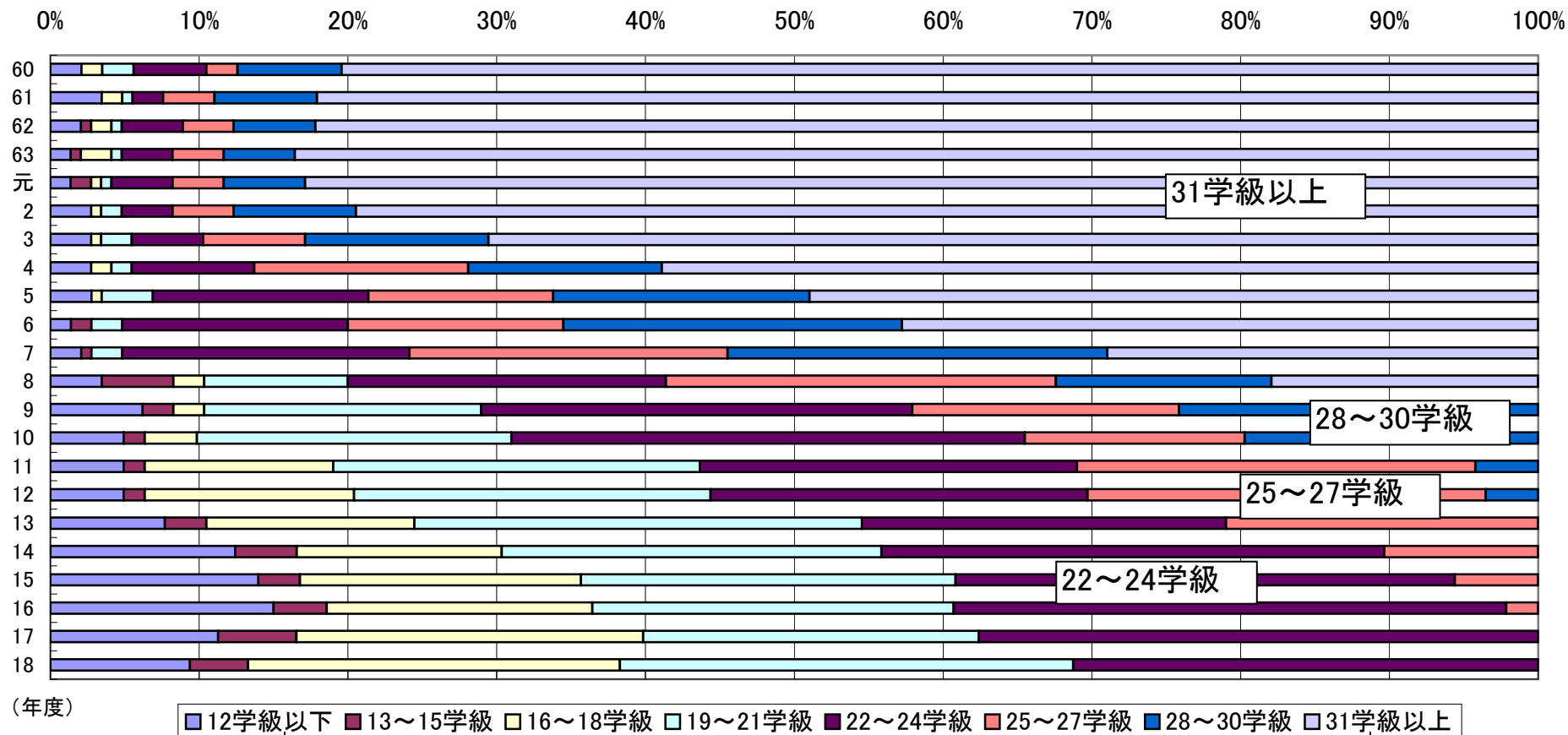
(年度)

H17年度から総合学科・夜間定時制再配置

Ⅱ－ 2. 高等学校 － (3) 公立高等学校の学校規模の推移

大阪府の公立高等学校では、H9以降、31学級以上（1学年10学級超）の大規模校がなくなり、H17からは全ての学校が24学級以下（1学年8学級以下）。約7割が21学級以下（1学年7学級以下）。

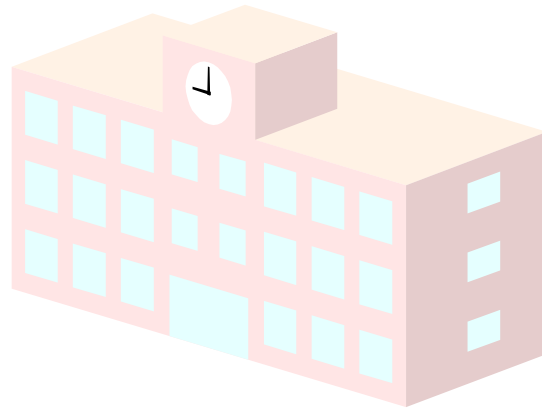
公立高等学校（全日制普通科）の学級規模別学校数の推移



(1学年あたり  
4学級以下)

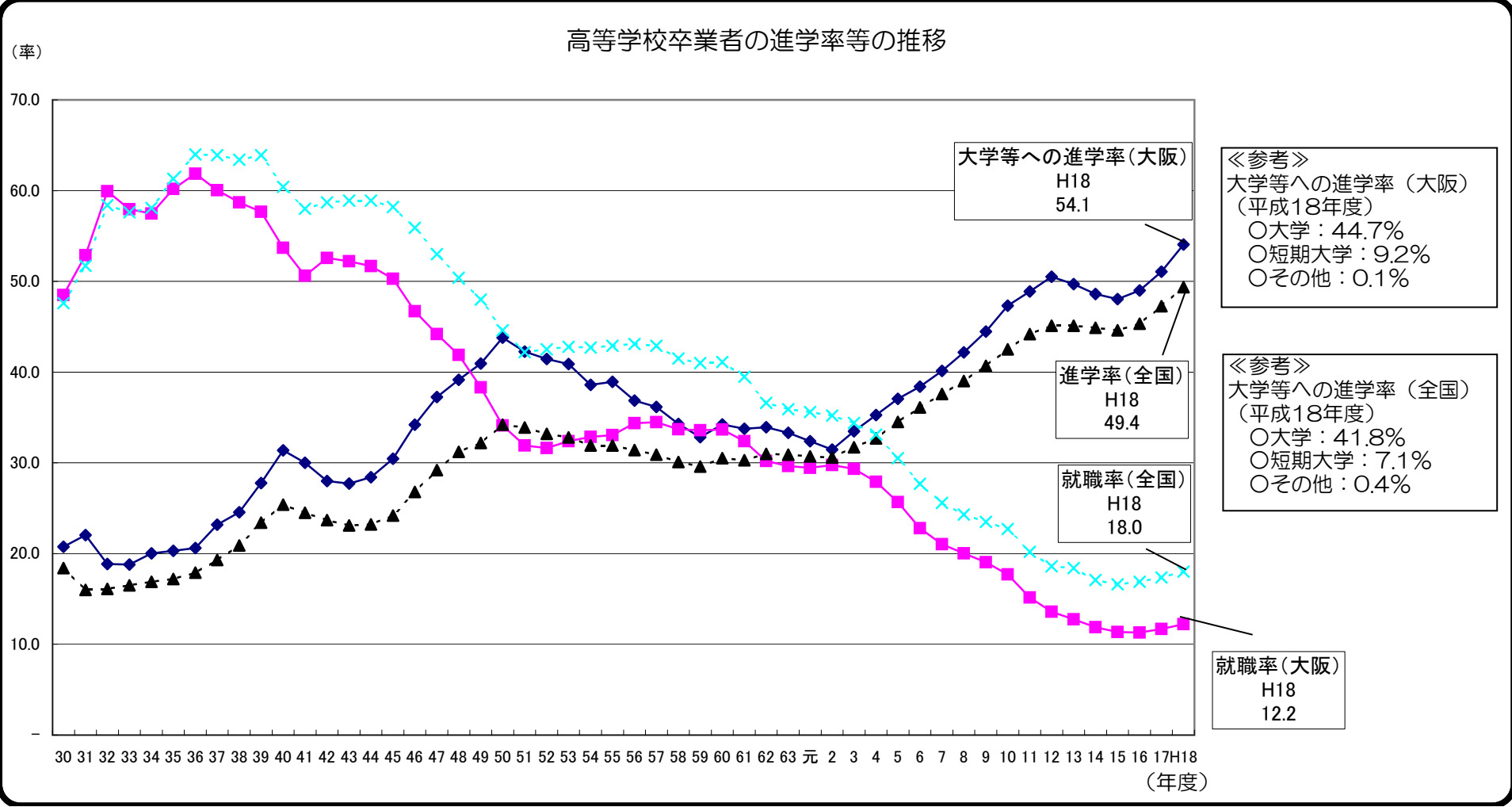
(1学年あたり  
10学級以上)

(参考資料) 大阪の学校統計



Ⅱ－ 2. 高等学校 － (4) 高等学校卒業者の進学率・就職率の推移

高校卒業者の就職率と進学率は、S60頃に逆転。  
就職率は年々減少する一方、進学率はH17から5割を上回る。

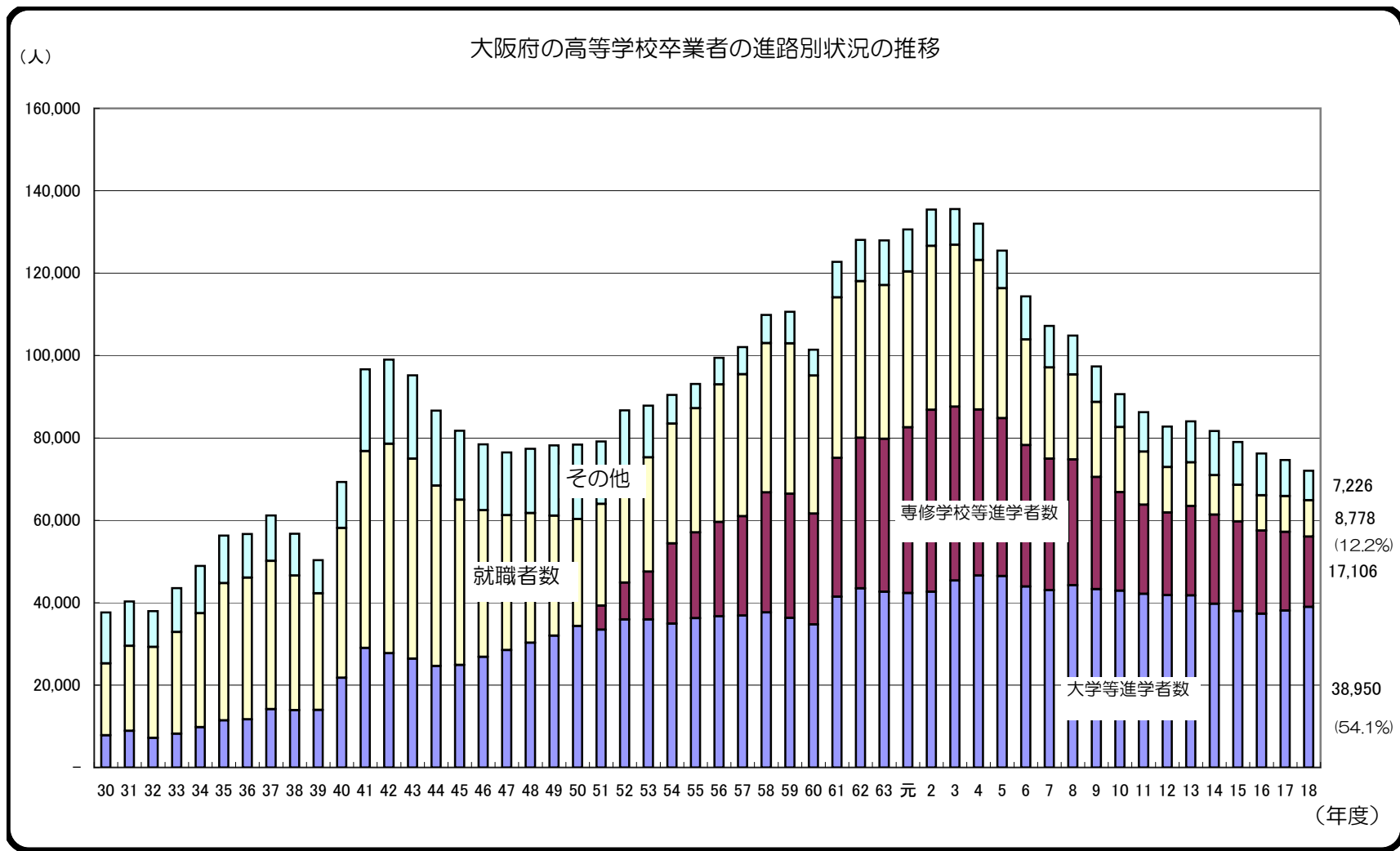


(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」  
※国立・公立・私立含む



Ⅱ－ 2. 高等学校 － (5) 高等学校卒業者の進路別人数の推移

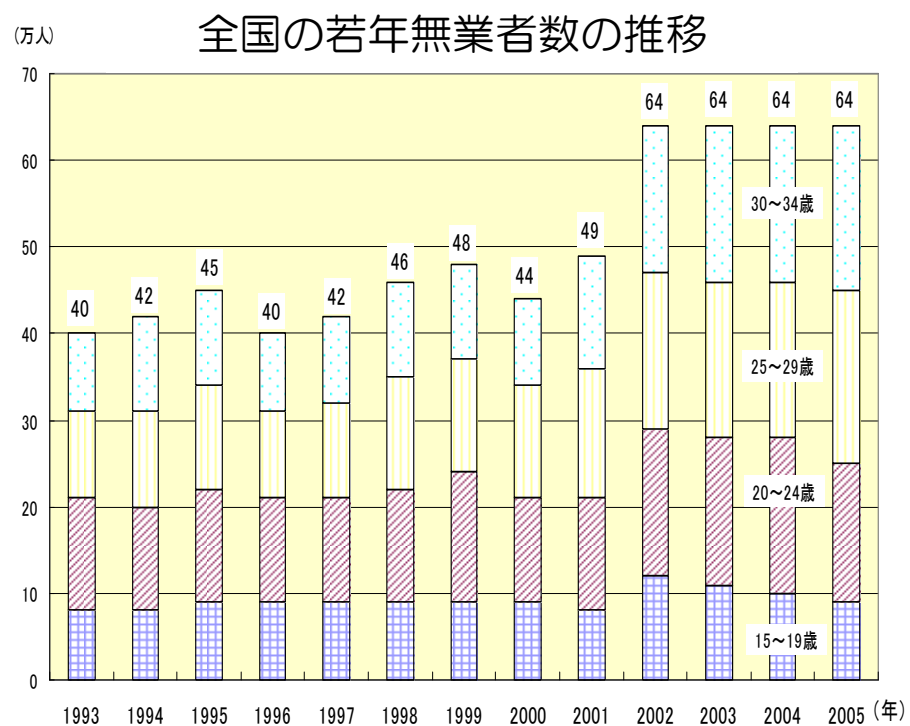
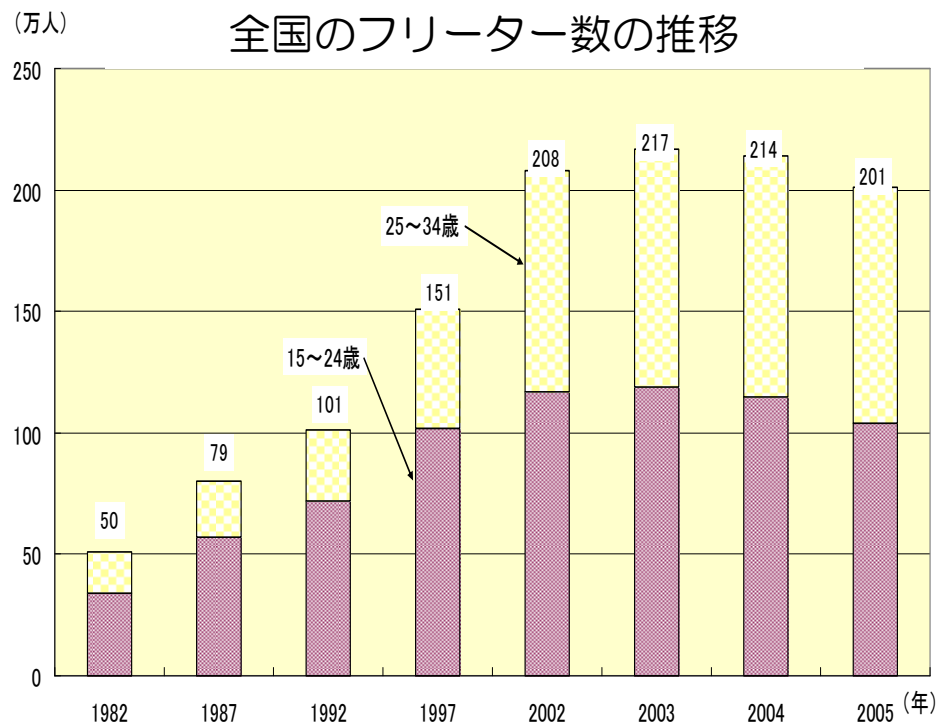
大阪府の高等学校卒業者数は減少を続けているが、大学等への進学者数はほぼ横ばい。



(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」  
※国立・公立・私立含む

## II-2. 高等学校 - (6) 全国のフリーター数及び若年無業者数の推移

「フリーター」「ニート（若年無業者）」が増加し、H17で約270万人に。



(注1) 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを年齢は15~34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である雇用者で、男性については継続就業年数が1~5年未満の者、女性については未婚で仕事を主に行っている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事希望者と定義し、集計している。

(注2) 2002年から2005年については、フリーターを15~34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者としている。

(注3) 1982年から97年までの数値と2002年から2005年までの数値とでは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

(注4) ニートの人数については、「ニート」に近い概念である若年無業者について、年齢を15~34歳に限定し、非労働力人口のうち家事も通学もしていないものとして集計(厚生労働省:「平成18年版労働経済の分析」より)

(資料) 1982年、87年、92年、97年については、「平成17年版労働経済の分析」より転記。2002年以降については、総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」、厚生労働省「平成18年版労働経済の分析」

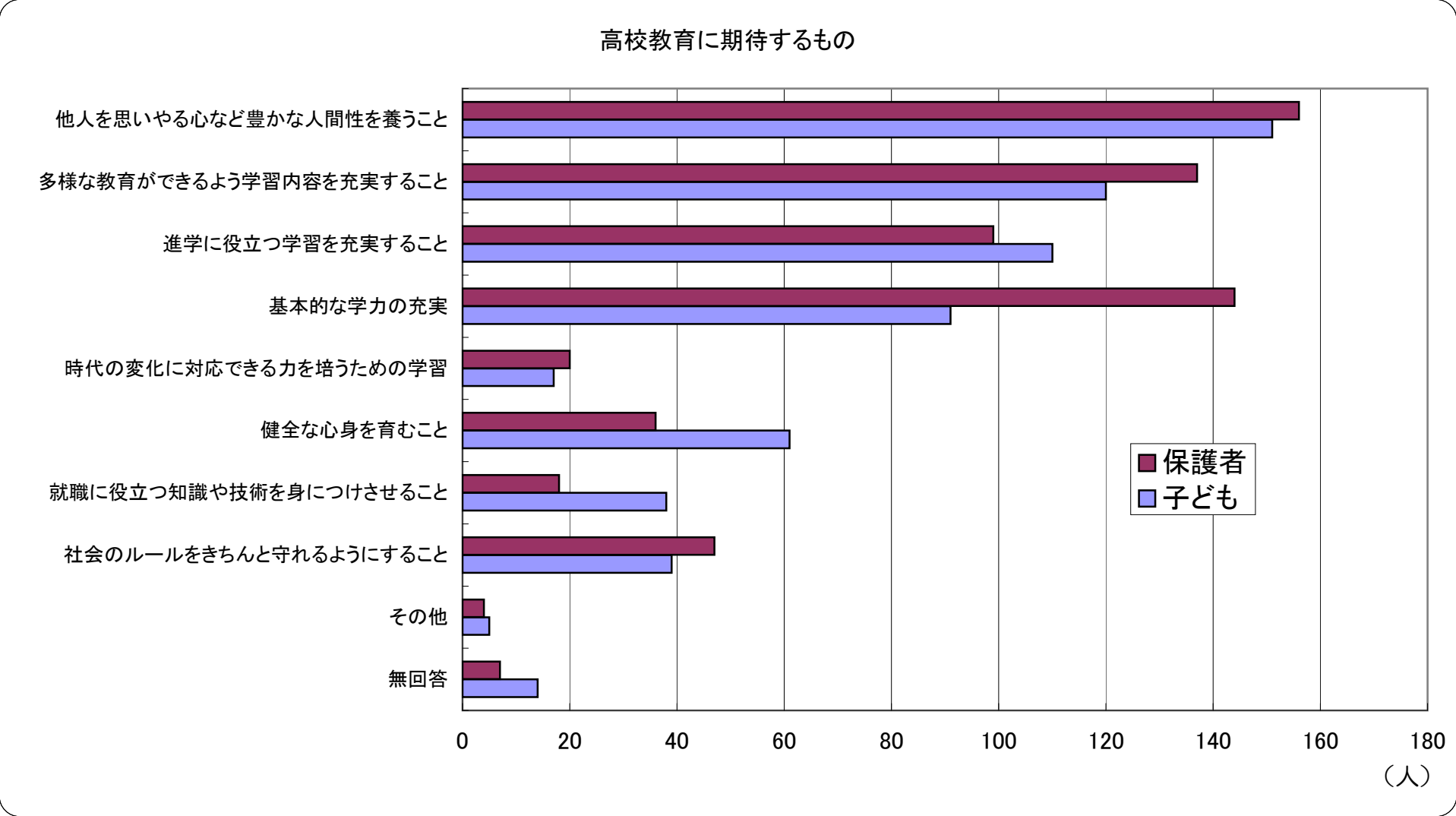
(注) 若年無業者は、年齢を15~34歳に限定し、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者として集計。

(資料) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「平成18年版労働経済の分析」

※大阪府のみのデータなし。

Ⅱ－ 2. 高等学校 － (7) 高校教育に期待するもの

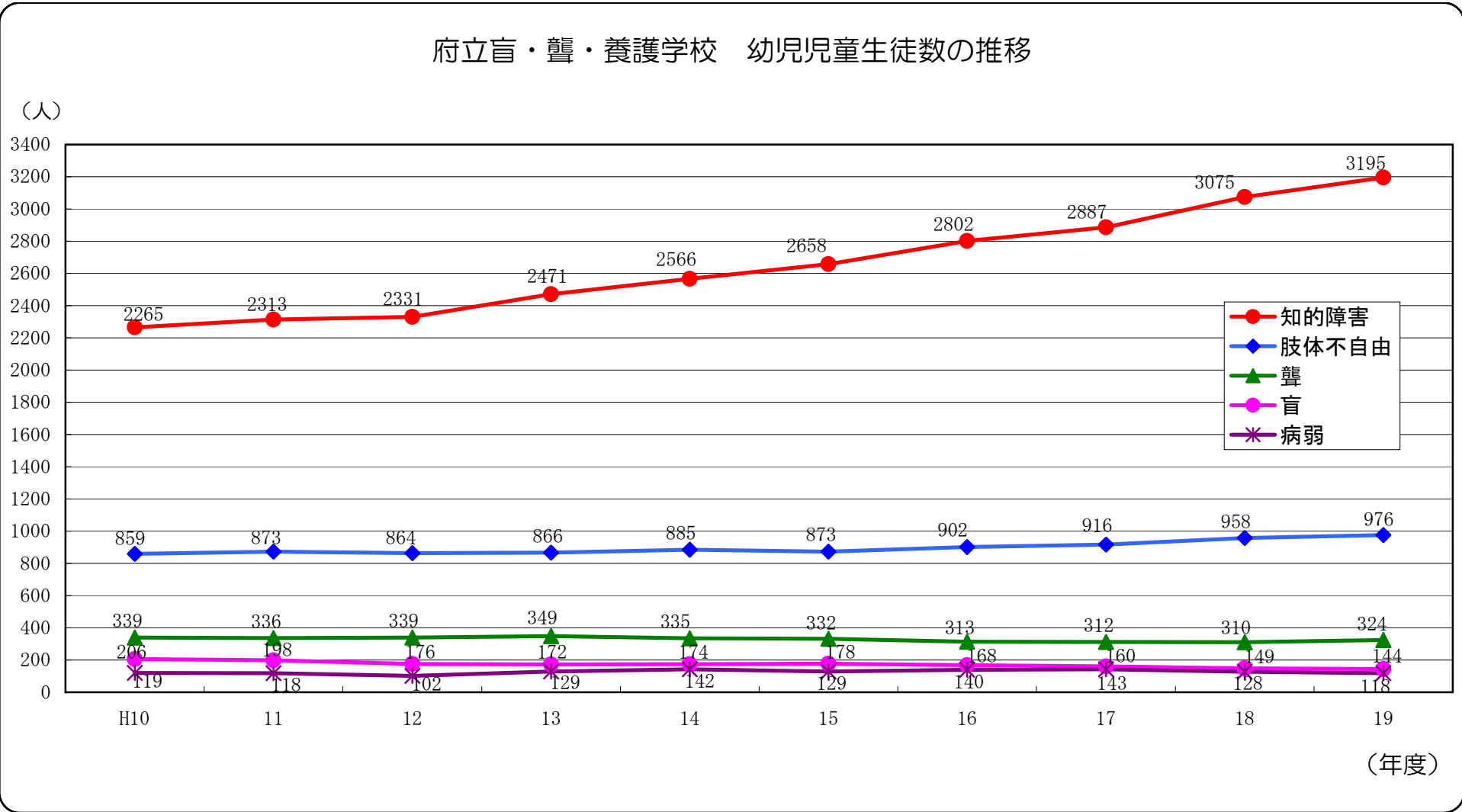
大阪府民が高校教育に最も期待するのは、「豊かな人間性を養うこと」。



(参考資料) 大阪府「高等学校に関する府民意識調査」(H19, 3月)  
 ※調査対象: 府内に住む高校学齢の子ども及びその保護者それぞれ2000人、うち50人は外国人

Ⅱ－ 3. 盲・聾・養護学校等 － (1) 府立盲・聾・養護学校 幼児児童生徒数の推移

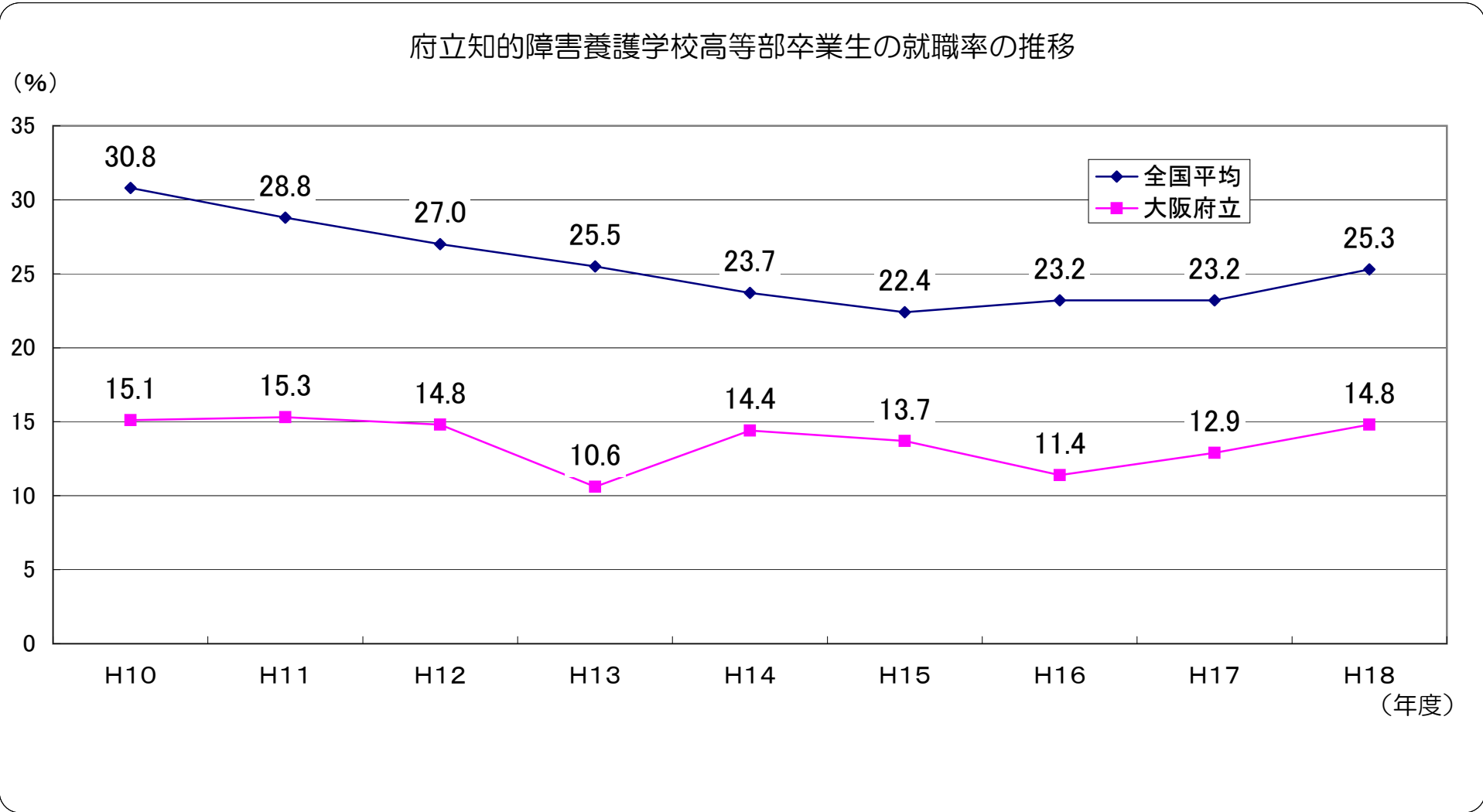
大阪府立の盲・聾・養護学校における知的障害のある児童生徒数が増加傾向。  
盲・聾・肢体・病弱はほぼ横ばい又は微減傾向。



※大阪府調べ

Ⅱ－ 3. 盲・聾・養護学校等 － (2) 府立知的障害養護学校高等部卒業生の就職率の推移

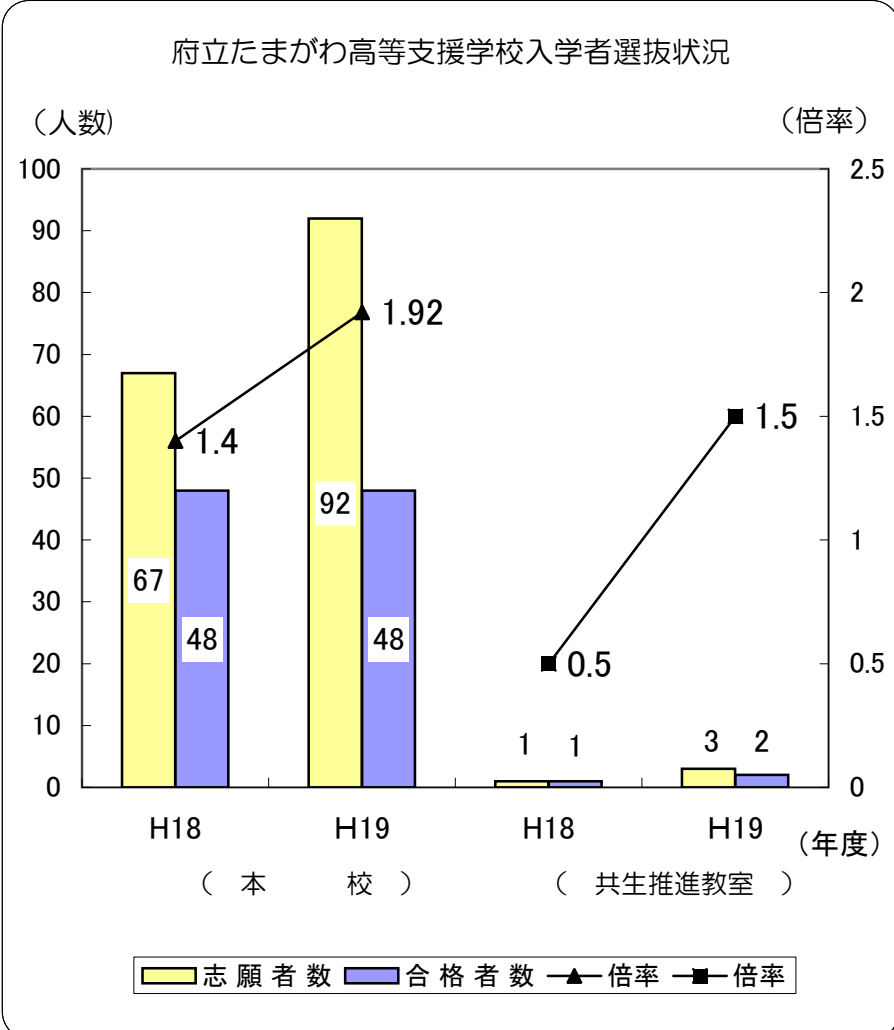
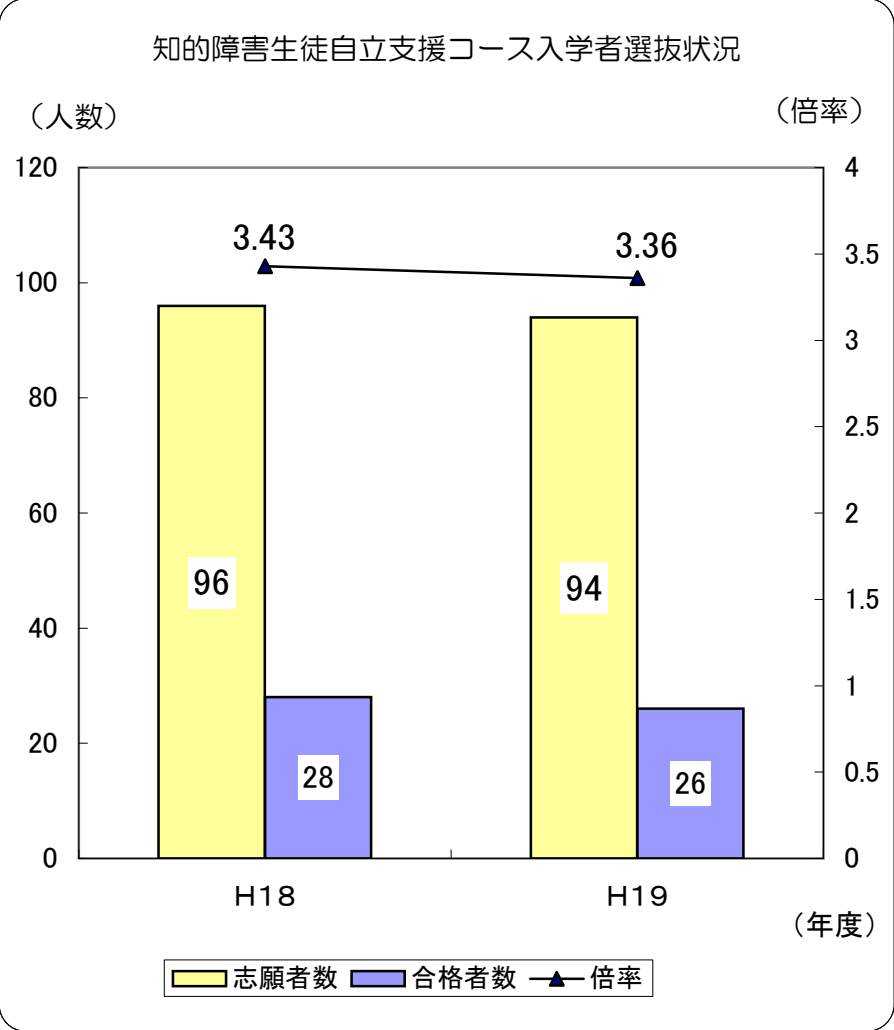
全国、大阪府立とも就職率は、低下傾向にあったが、近年は上昇。  
大阪府立の就職率は全国平均よりも10ポイント以上低い。



※大阪府調べ

Ⅱ－ 3. 盲・聾・養護学校等 － (3) 知的障害生徒自立支援コースの入学者選抜状況

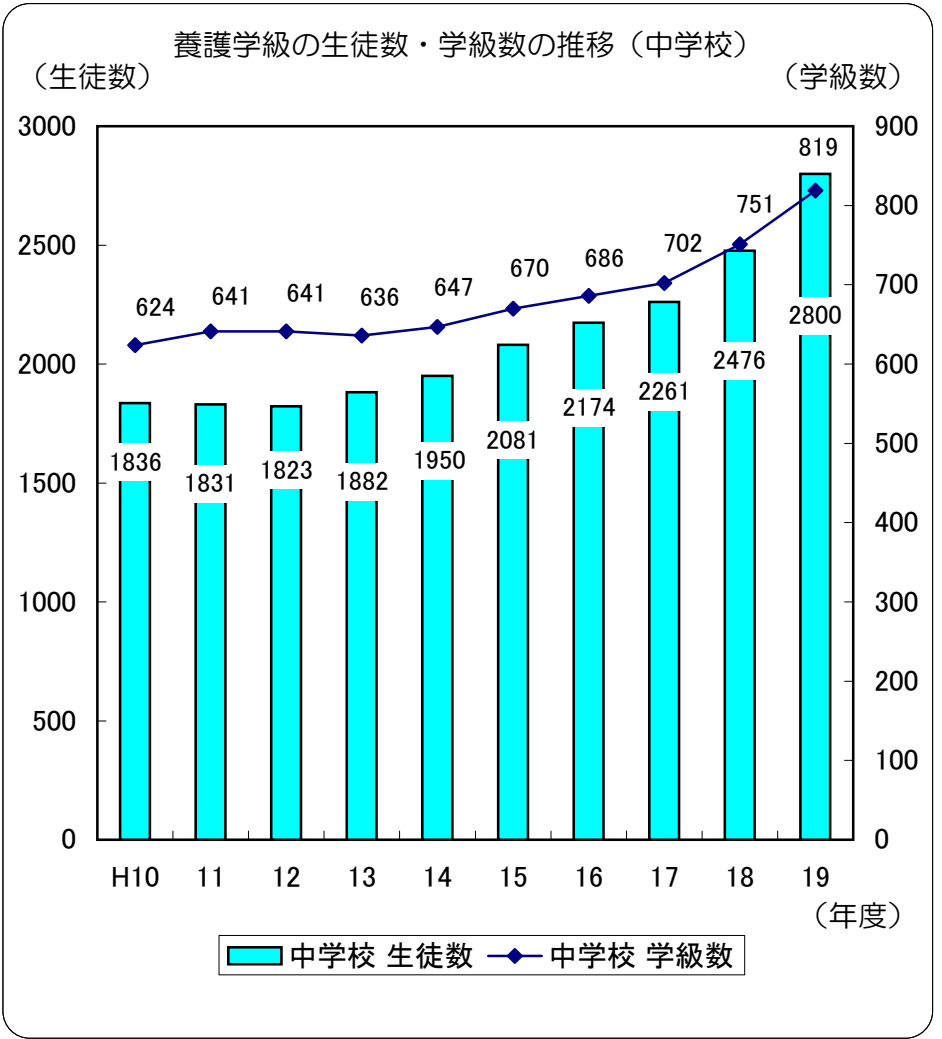
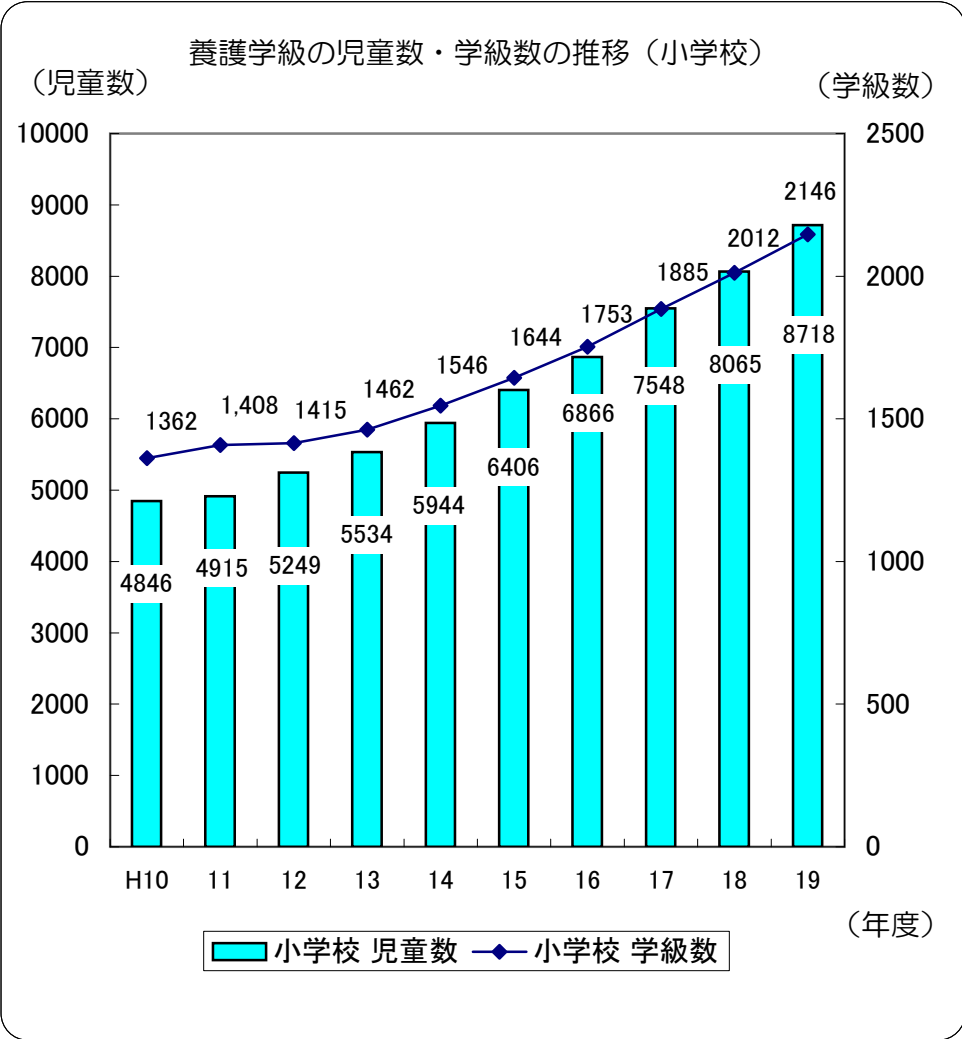
H18、19年度の知的障害生徒自立支援コース入学者選抜の平均倍率は、ほぼ横ばい。  
 たまがわ高等支援学校については、本校、共生推進教室ともに増加。



※大阪府調べ

Ⅱ－ 3. 盲・聾・養護学校等 － (4) 養護学級数及び在籍児童生徒数の推移

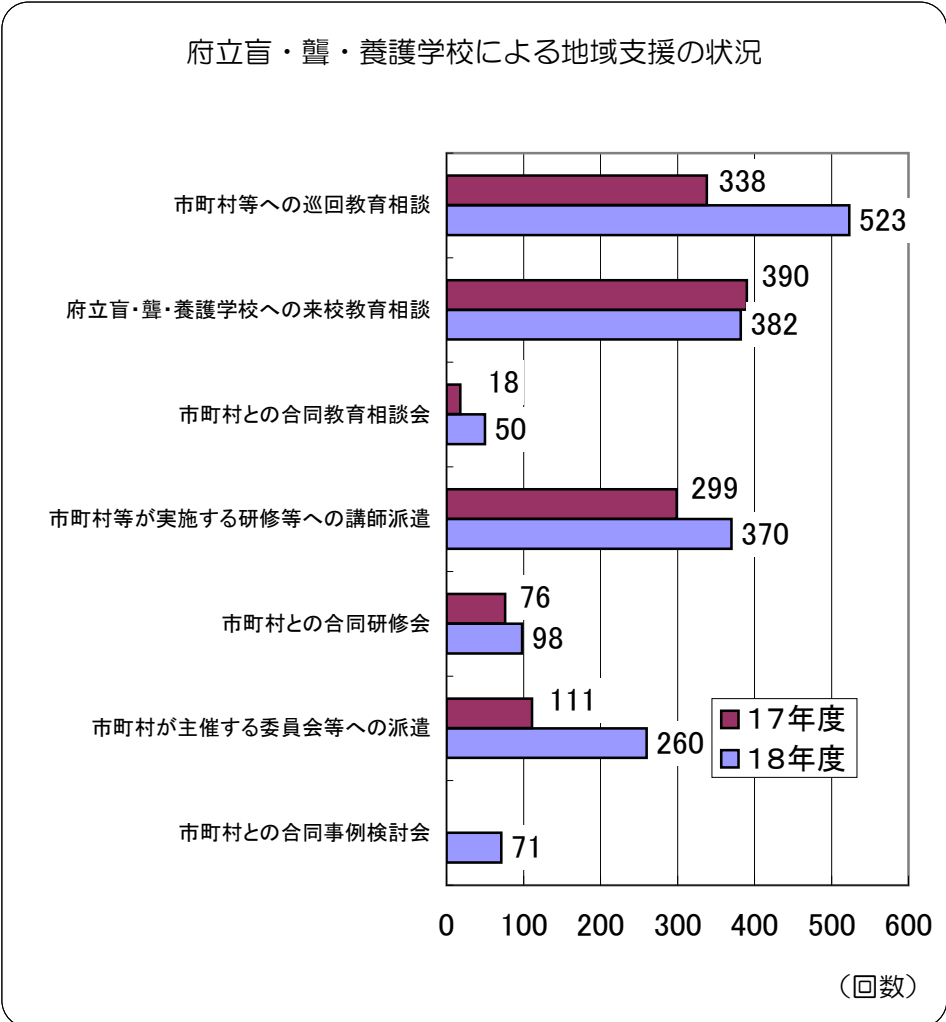
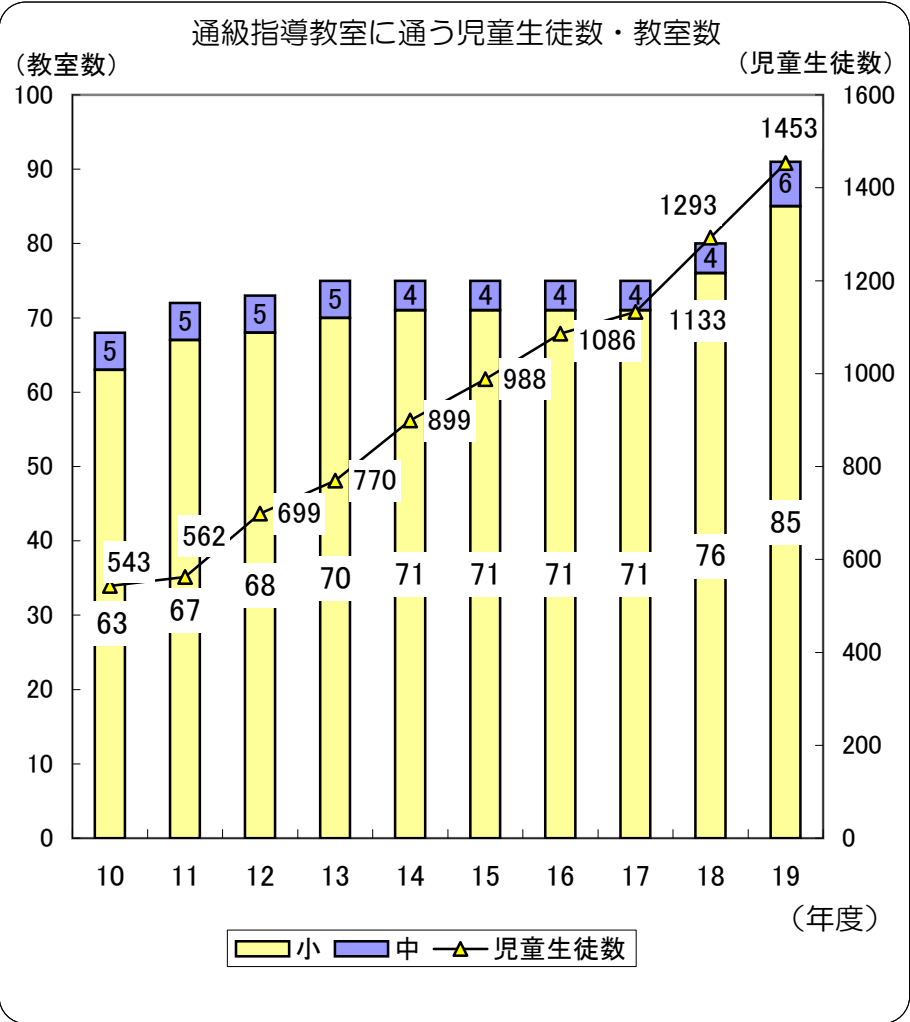
大阪府内の小学校・中学校における養護学級の児童生徒数、学級数は、ともに増加傾向。



※大阪府調べ

Ⅱ－ 3. 盲・聾・養護学校等 － (5) 通級指導教室に通う児童生徒数・教室数  
 (6) 府立盲・聾・養護学校による地域支援の状況

(5) 大阪府内の小中学校の通級指導教室は増加傾向。とりわけ、児童生徒数の増加は著しい。  
 (6) 府立盲・聾・養護学校と市町村等との連携による地域支援活動が進んでいる。



※大阪府調べ

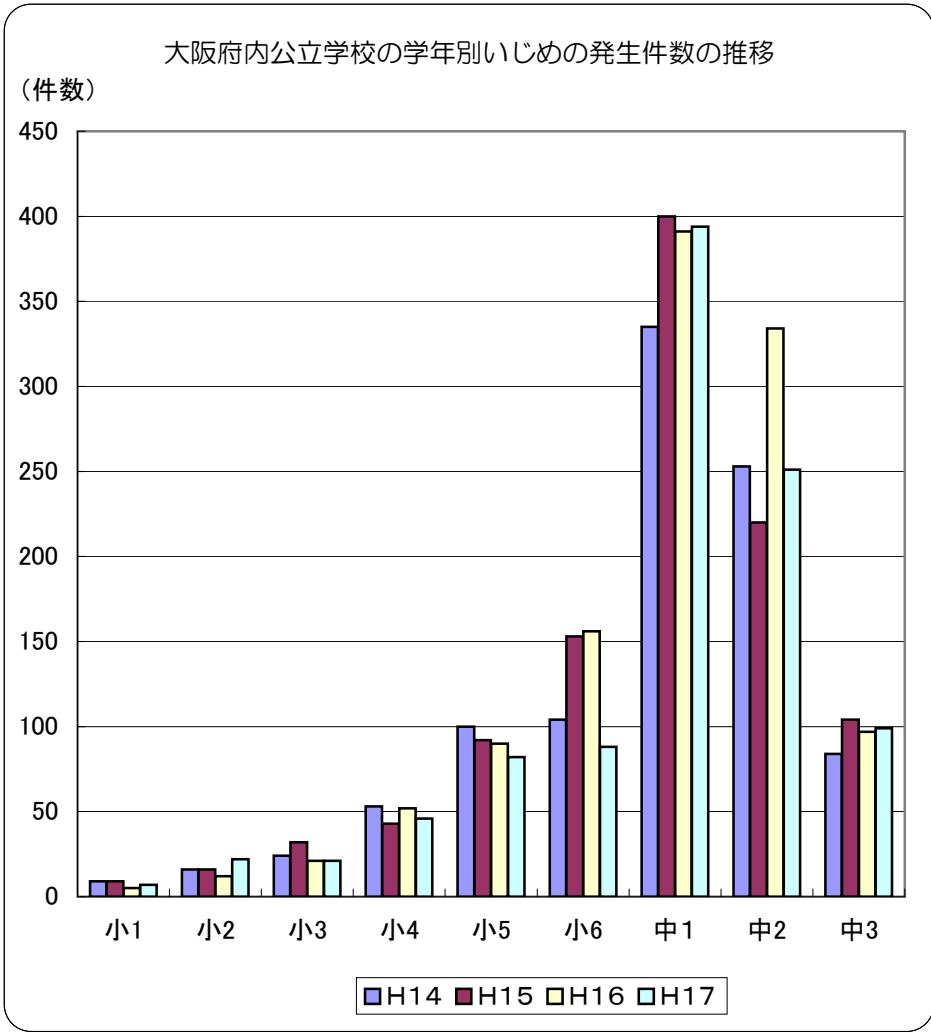
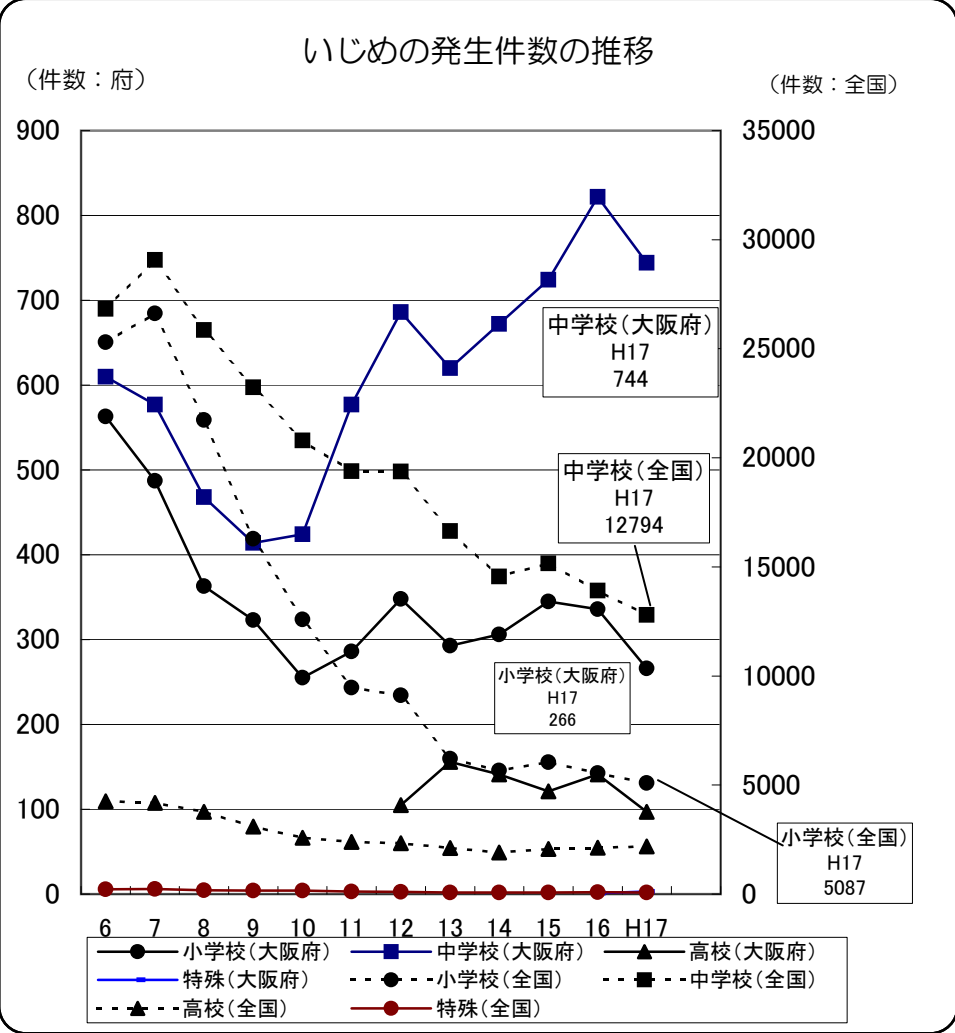
※「通級による指導」・・・通常の学級に在籍している、弱視、難聴、言語障害、情緒障害等の障害がある児童生徒を対象として、各教科等の指導は通常の学級で行いつつ、障害に応じた特別の指導を「通級指導教室」で行う制度。





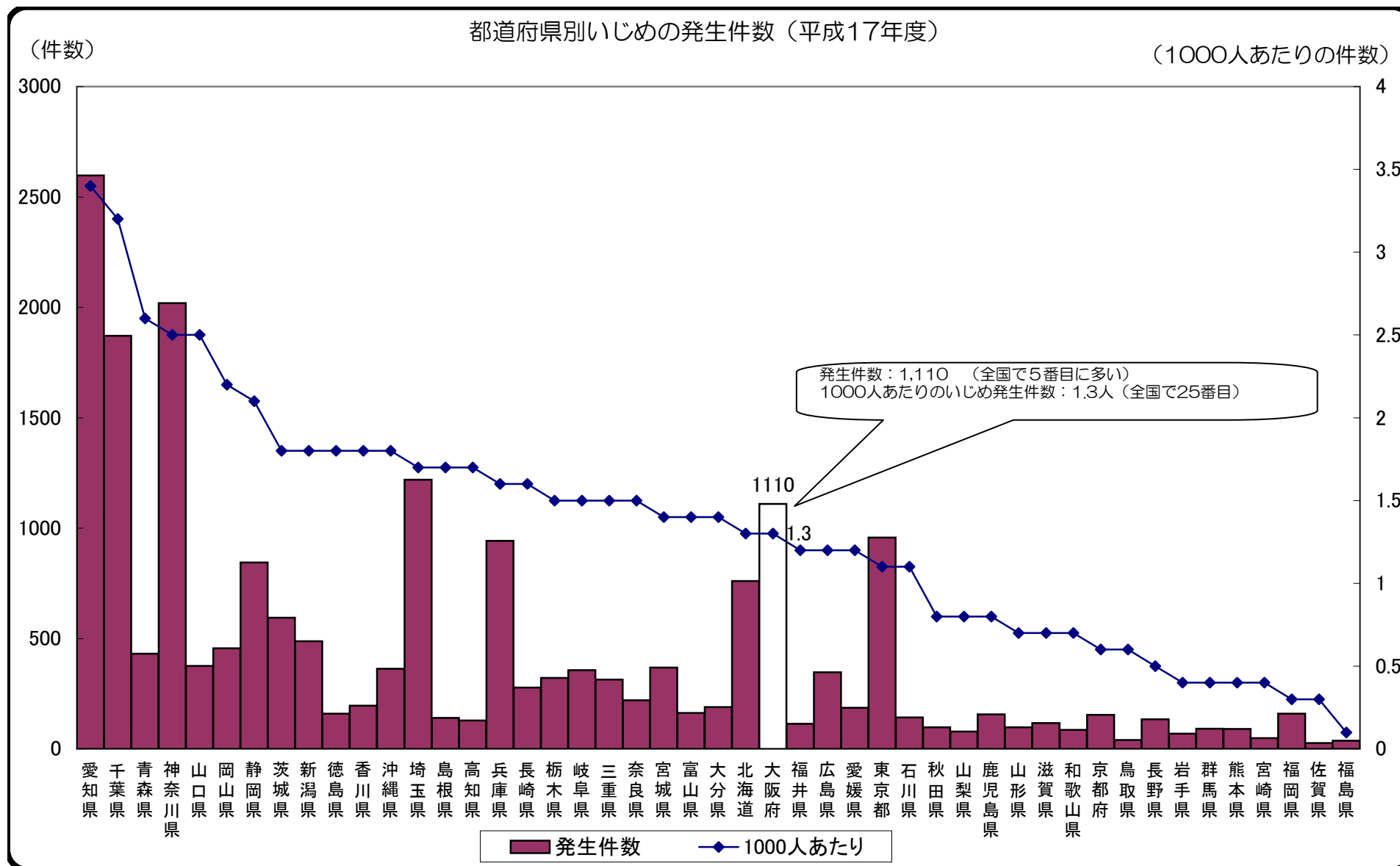
Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (1) いじめの状況①

いじめの発生件数は、大阪では、中学校で増加傾向にある。  
 全国の中では、1,000人あたり件数は中位にあるが、発生件数は多い。



※文部科学省調べ  
 ※対象は公立学校  
 ※平成18年度の数值は近日公表予定

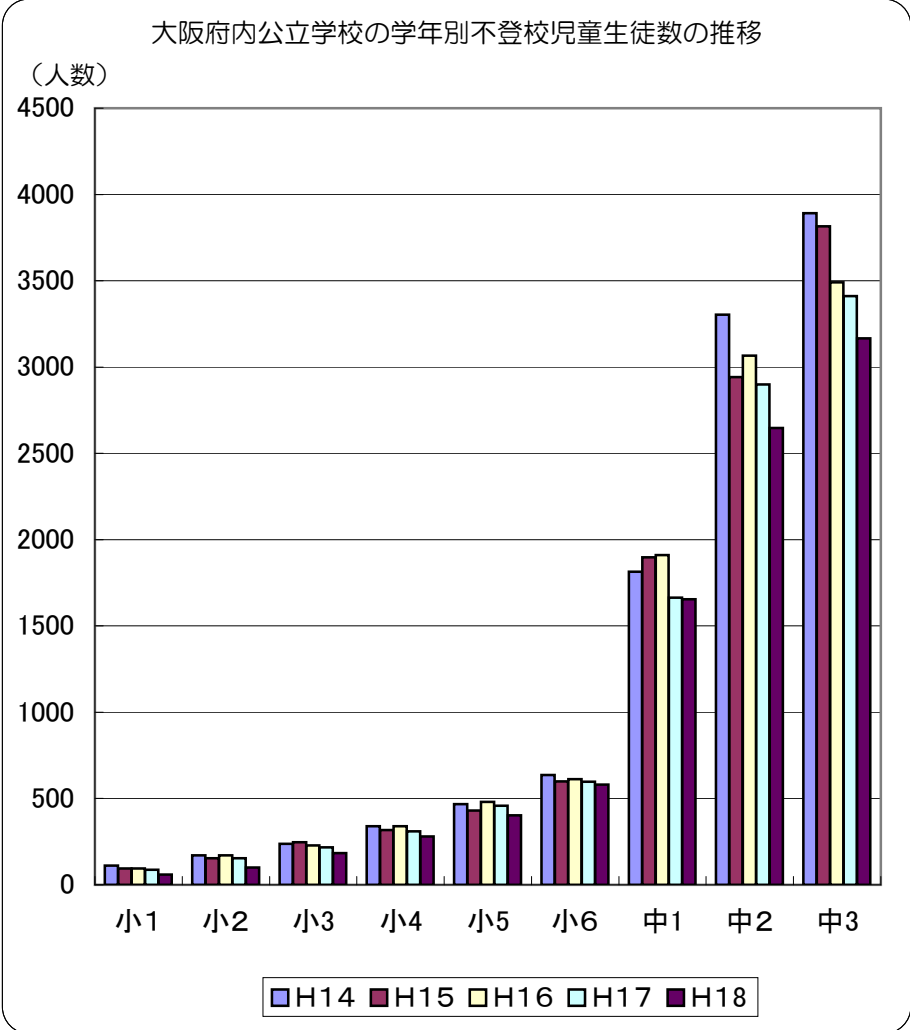
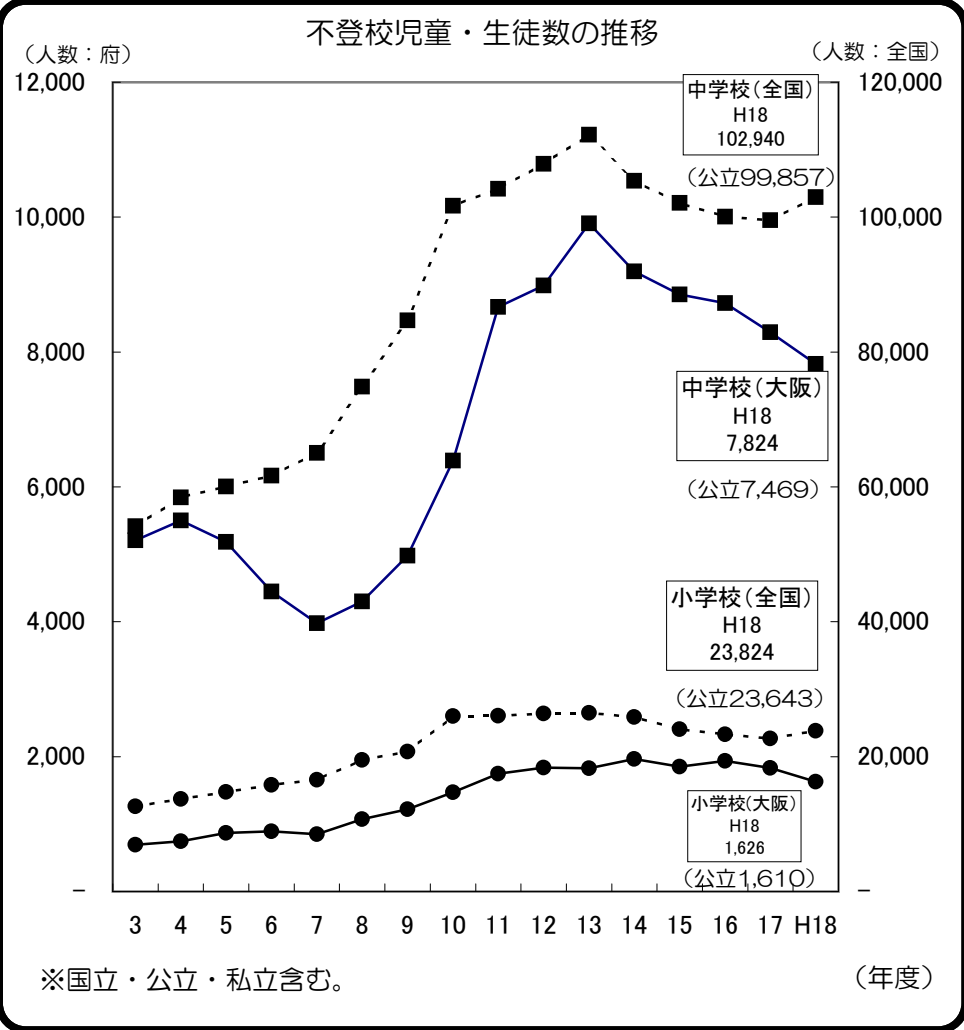
Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (1) いじめの状況②



※文部科学省調べ  
 ※対象は公立学校  
 ※発生件数は、小中高及び盲聾養護学校の合計

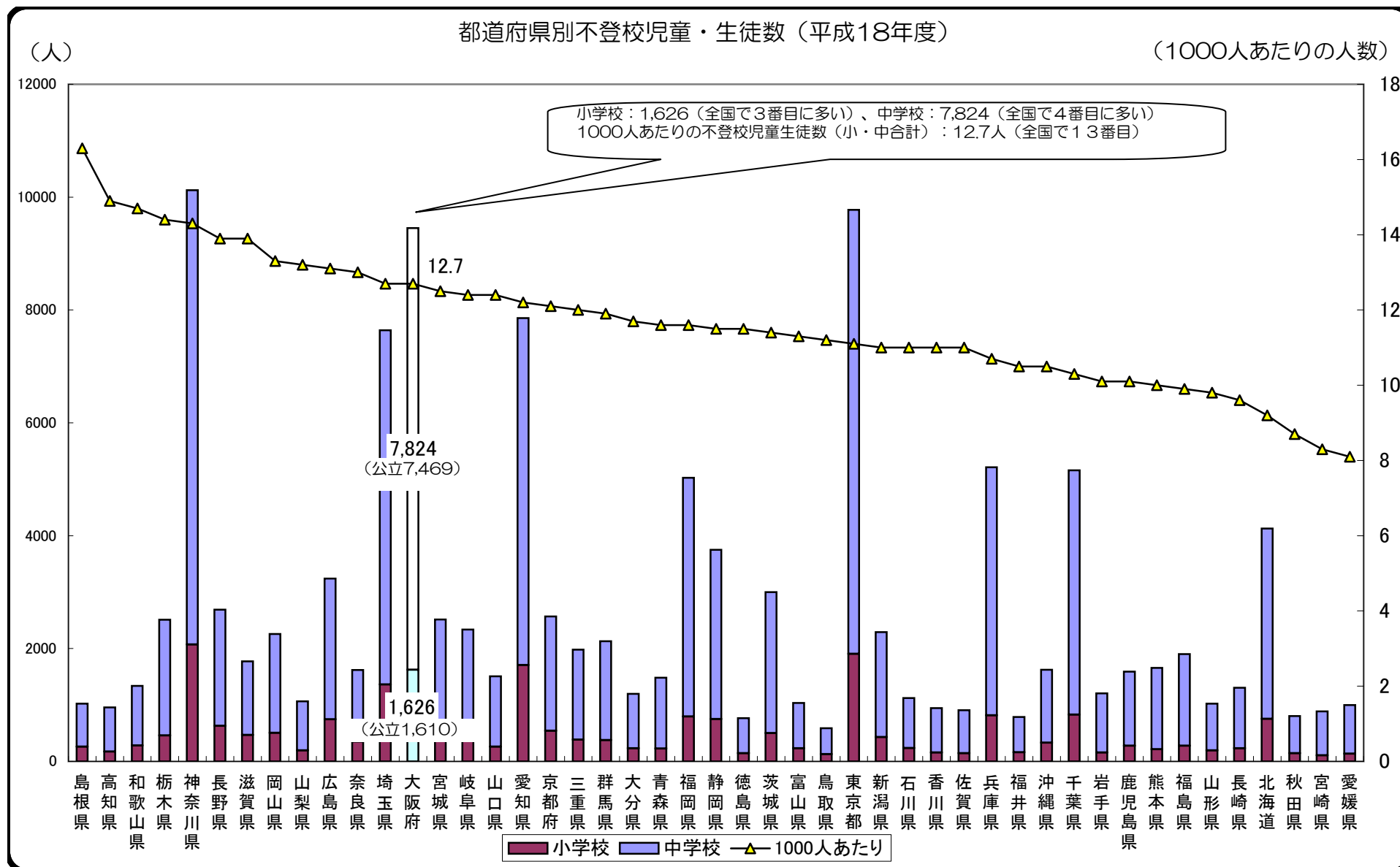
Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (2) 不登校の状況①

不登校については、全国的には増加の傾向にあるが、大阪では、中学校を中心に減少。  
不登校児童・生徒数は、全国の中でも多い。



(参考資料) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

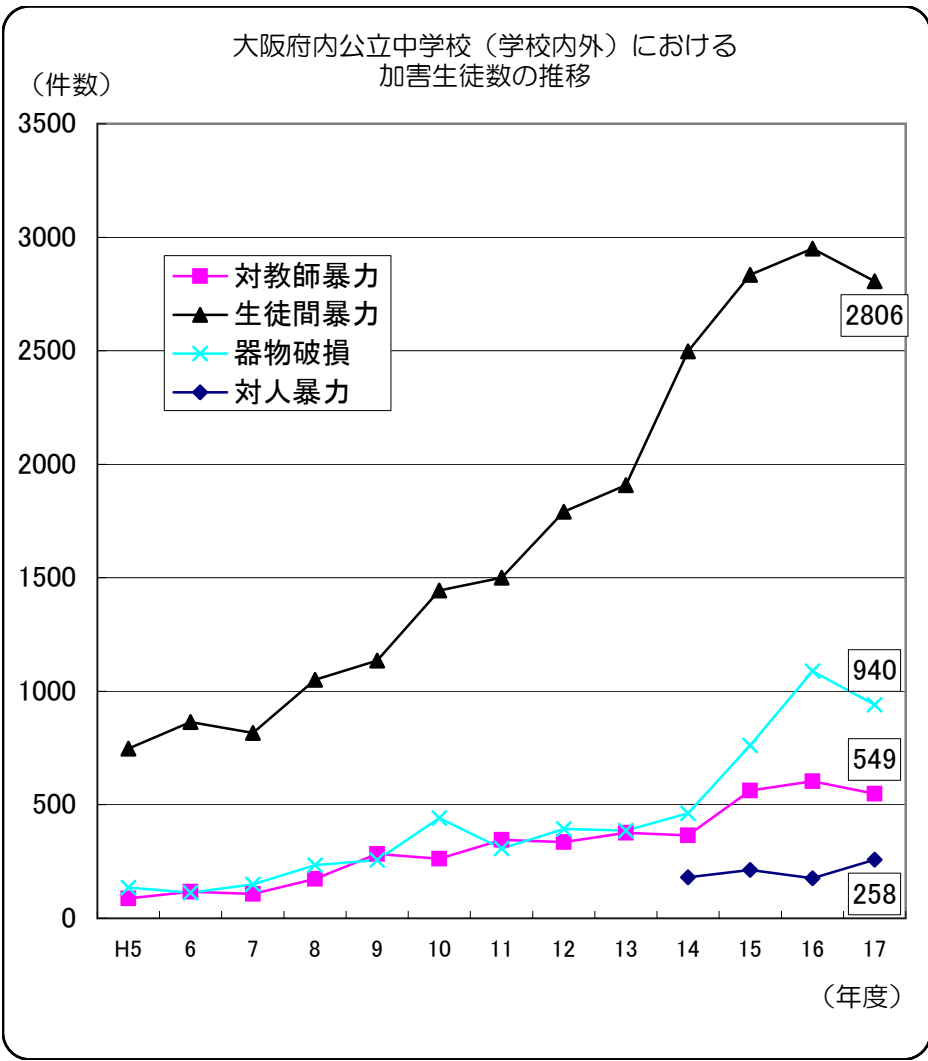
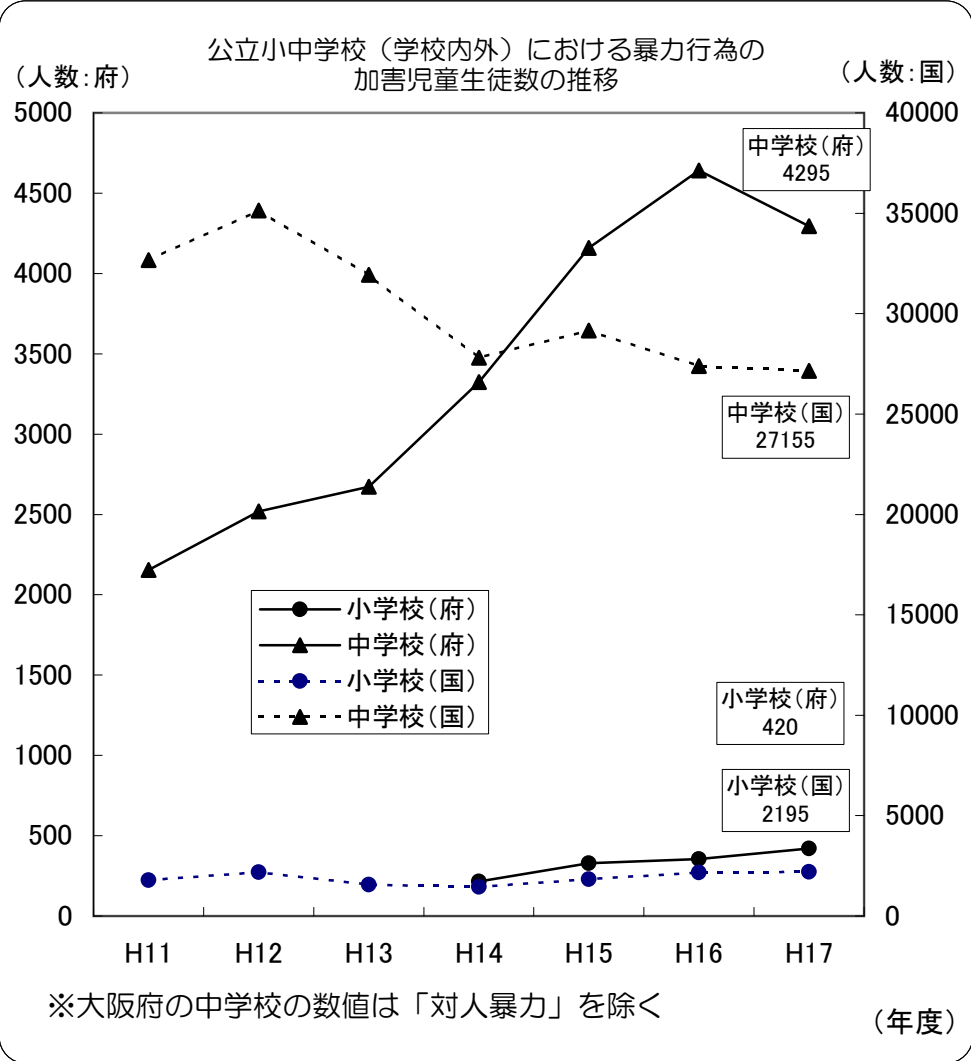
Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (2) 不登校の状況②



(参考資料) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」  
 ※国立・公立・私立含む。

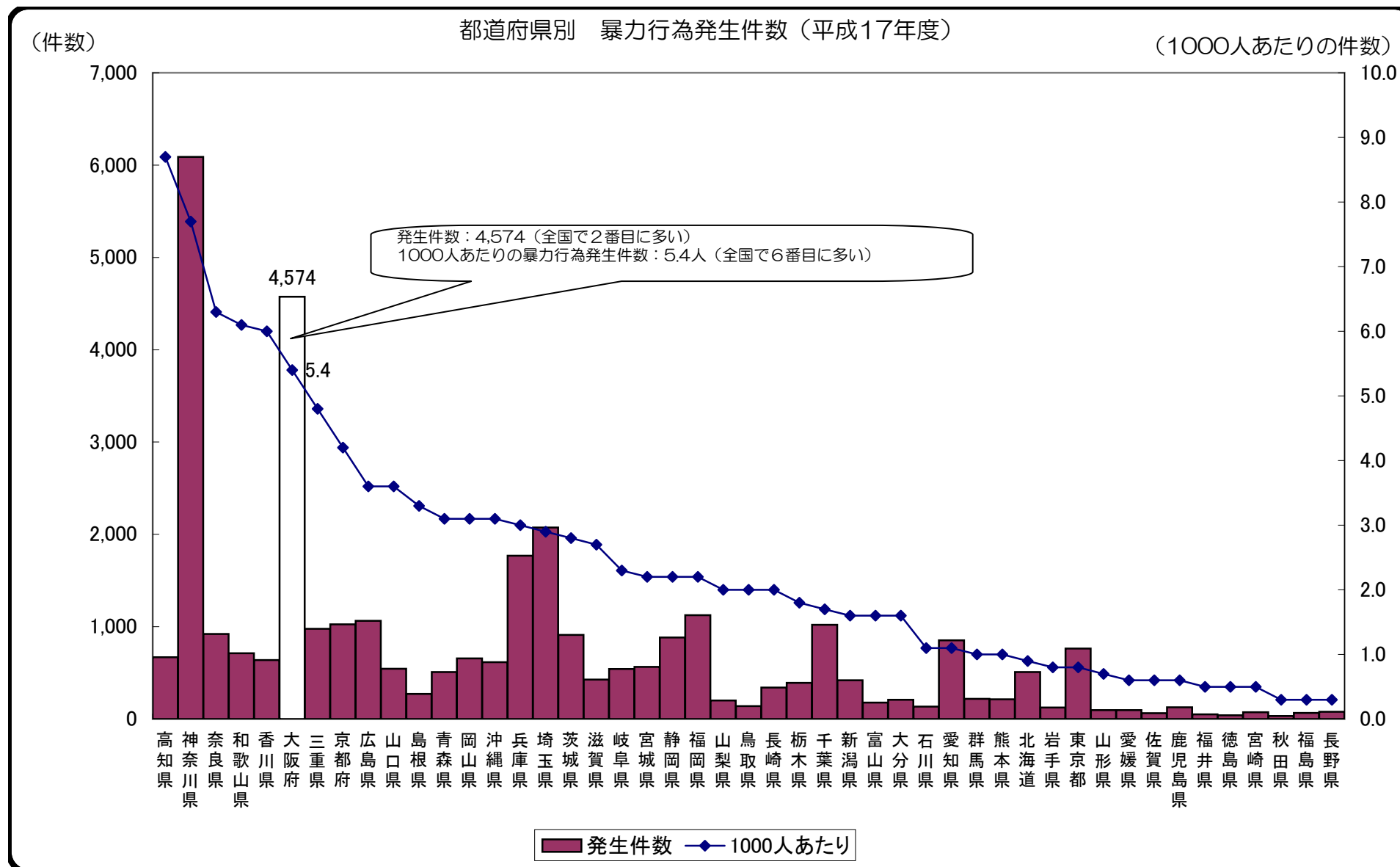
Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (3) 暴力行為の状況①

大阪では、中学校における暴力行為の加害生徒数が増加している。  
また、発生件数、1,000人あたり発生件数とも、他府県と比較して多い。



(参考資料) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (3) 暴力行為の状況②



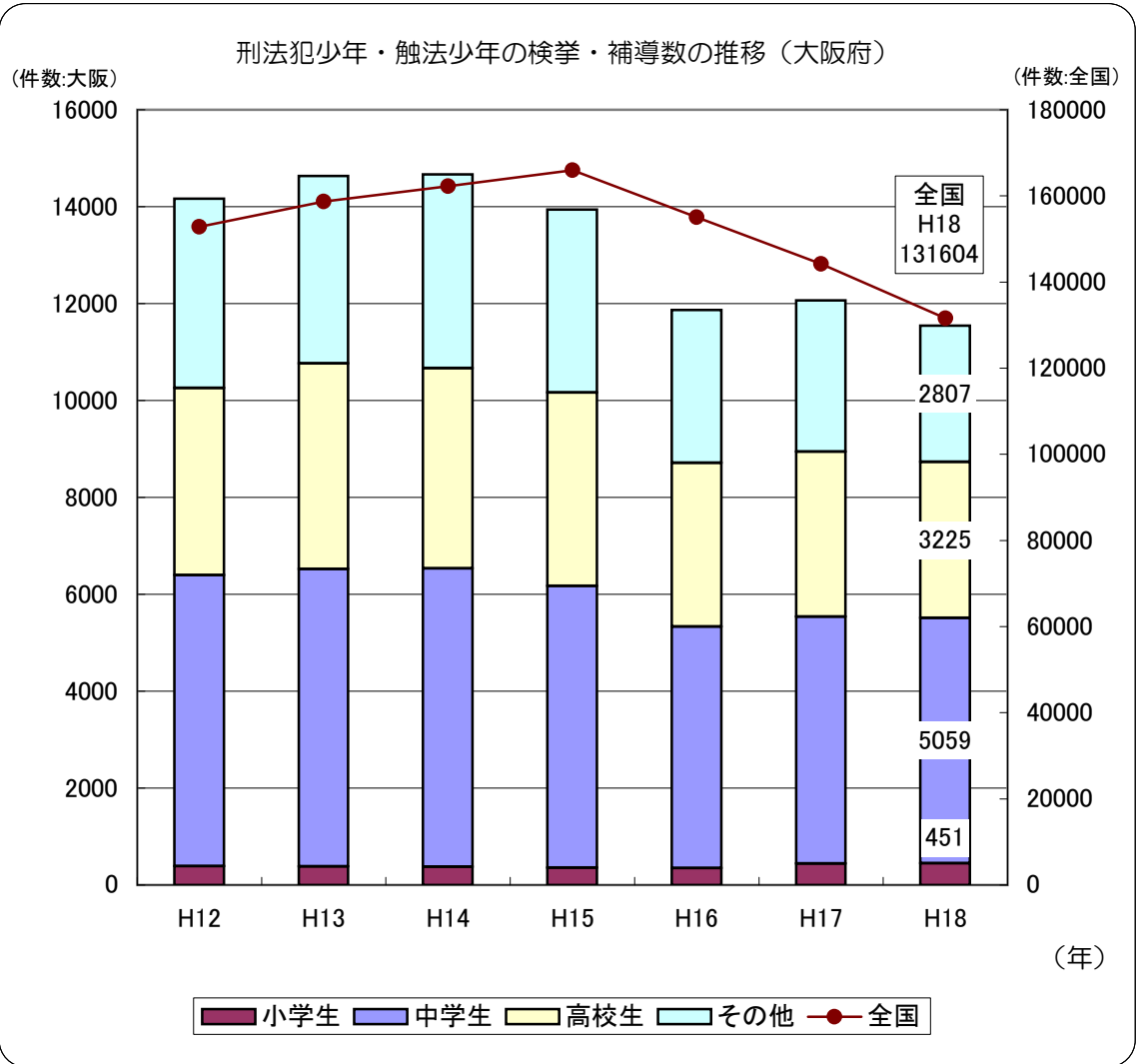
(参考資料) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

※公立の小・中・高等学校、学校内外を合計した発生件数

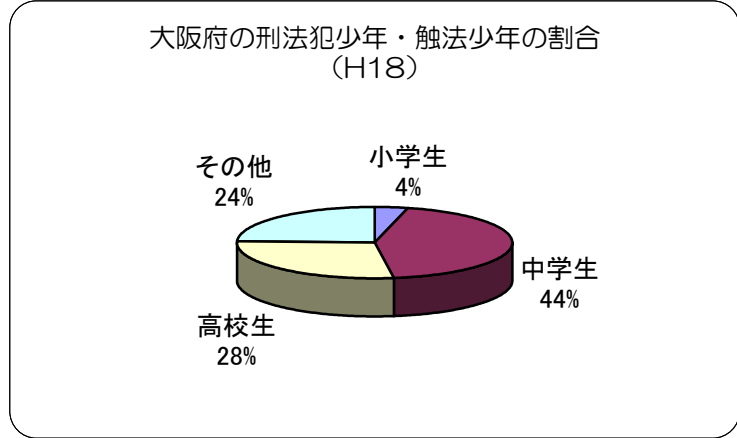
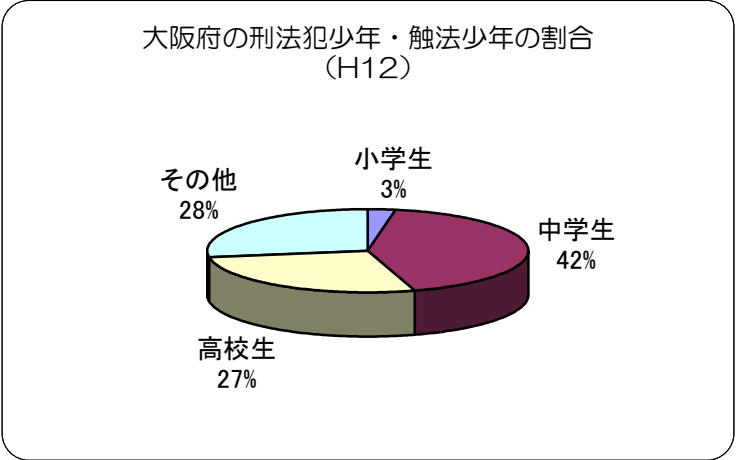
※発生件数は、対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊の合計

Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (4) 刑法犯少年・触法少年の状況①

刑法犯少年・触法少年の検挙・補導数は、大阪府、全国とも、H15以降、減少傾向。  
大阪では小中学生が占める割合が増加。



(参考資料) 大阪府警察本部「刑法犯検挙・補導状況」  
警察庁「少年非行等の概要」



≪ 刑法犯少年・触法少年 ≫

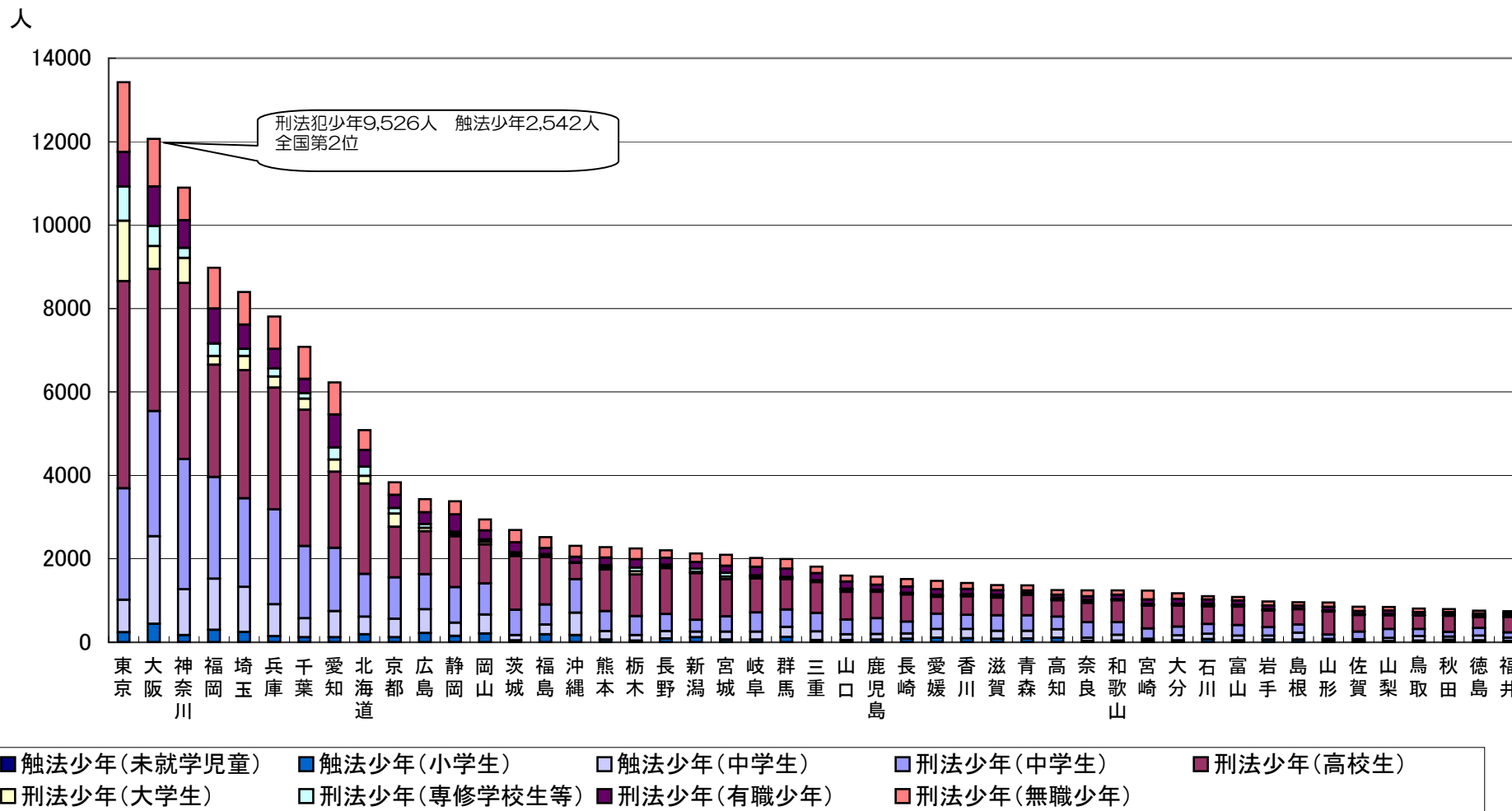
刑法犯少年とは、刑法犯の罪を犯した犯罪少年をいい、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年をいう。  
触法少年とは、刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の者をいう。



Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (4) 刑法犯少年・触法少年の状況②

大阪府の刑法犯少年・触法少年は、全国の中では東京都に次いで多い。

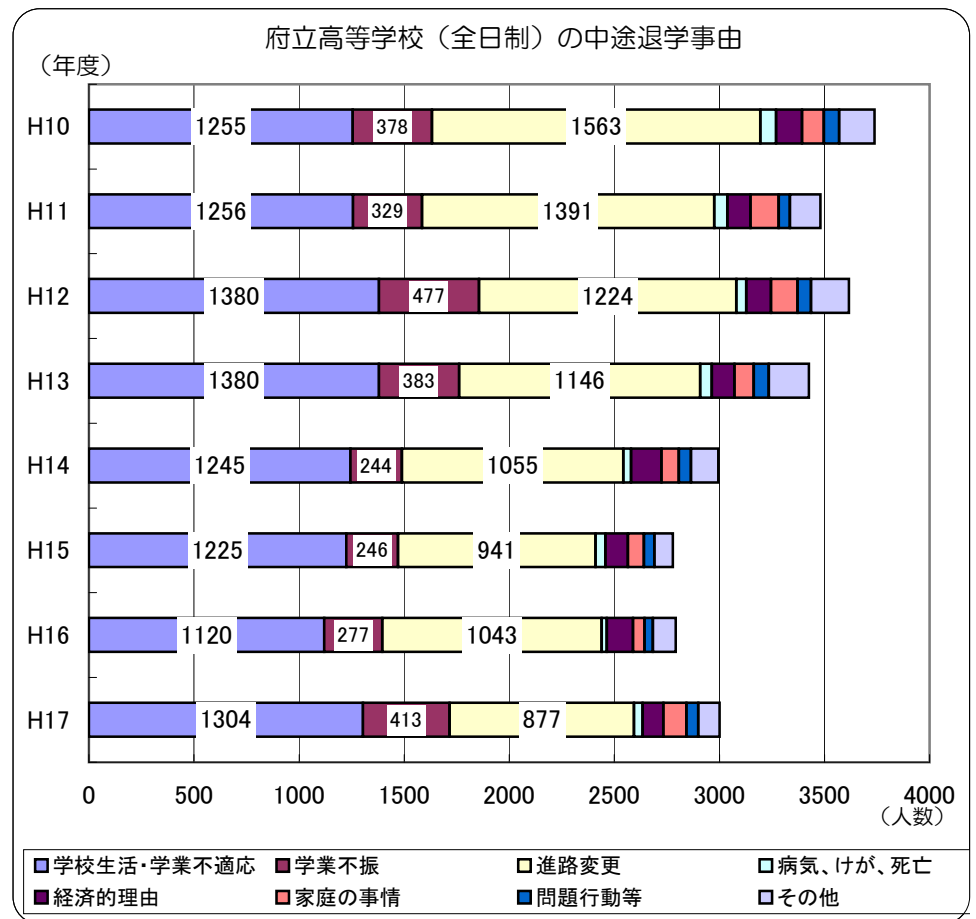
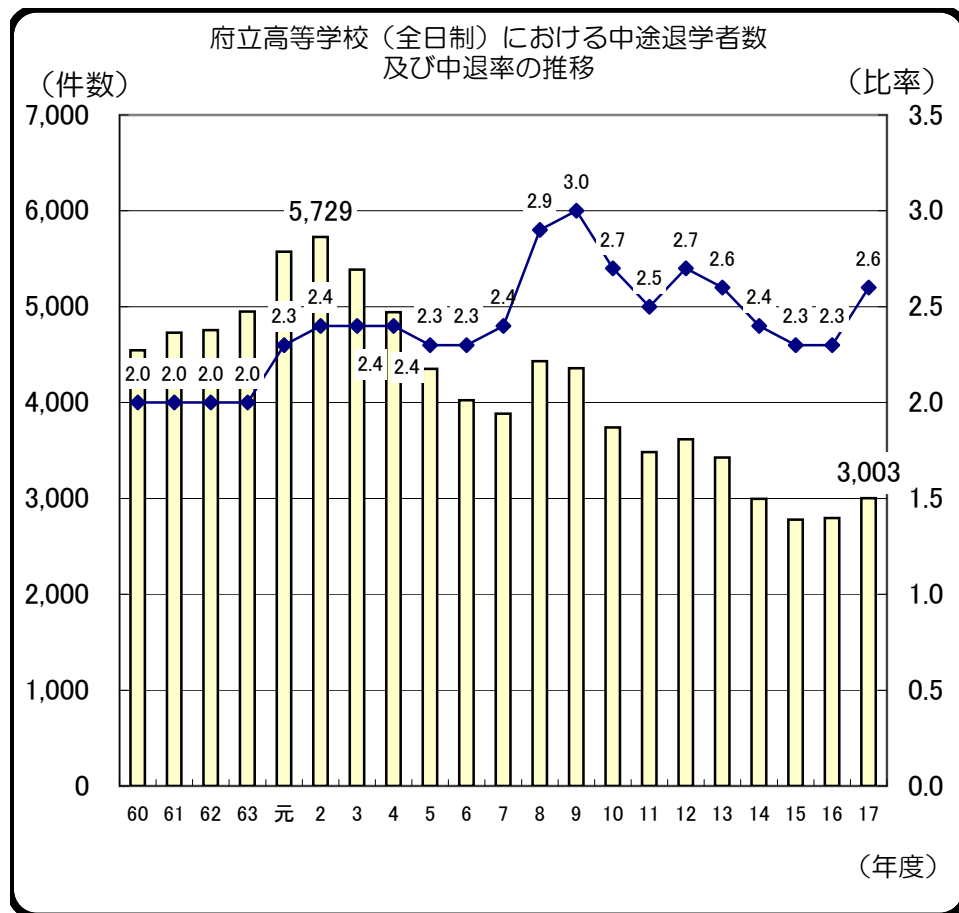
都道府県別 刑法犯少年・触法少年の検挙・補導数(平成17年)



(参考資料) 警察庁「犯罪統計書 平成17年の犯罪」

Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (5) 高等学校中途退学者の状況①

府立高校（全日制）の中退率は、H9以降、減少してきたが、近年増加傾向。府立高校の中退事由として、平成12年度以降で最も多いのは、「学校生活・学業不適応」次いで「進路変更」。



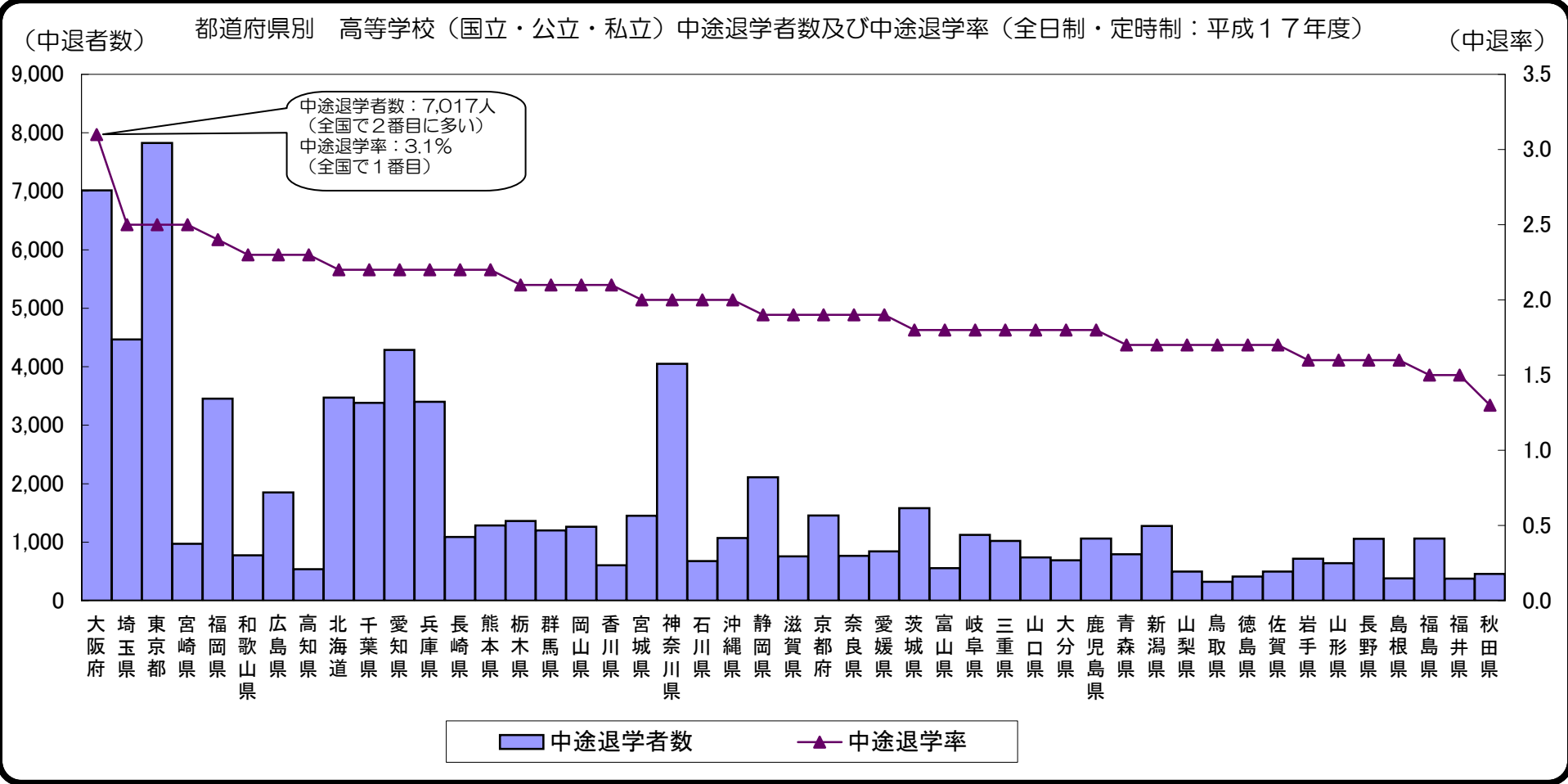
○ 中退率が10%を超える学校数（府立全日制）

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
学校数	11校	15校	13校	9校	6校	8校	13校

(参考資料) 大阪府「大阪の学校統計」、中退率が10%を超える学校数は大阪府教育委員会調べ

Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (5) 高等学校中途退学者の状況②

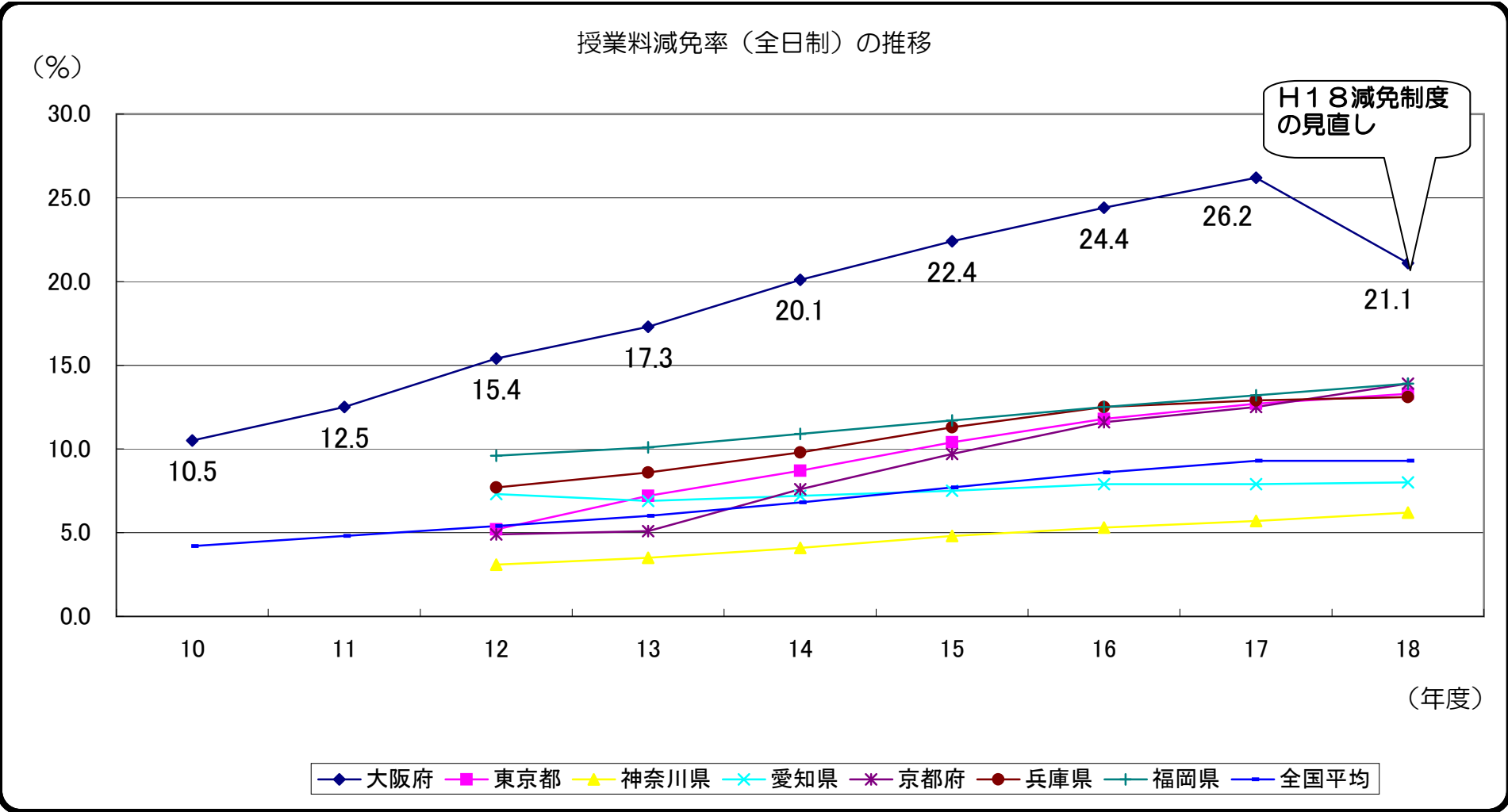
大阪府の高等学校（全日制・定時制）の中退者数・中退率は全国的に見て高い。



(参考資料) 大阪の学校統計  
※国立・公立・私立含む。

Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (6) 授業料減免率（全日制）の推移（大阪府・主要都府県）

府立高校の減免率は、従来の制度では4人に1人を上回る状況だったが、H18の制度改正により、抑制の方向へ。



※大阪府調べ

《各都府県の減免制度の概要》

平成18年度 主要都道府県の授業料減免対象者一覧表

(平成19年3月31日現在)

都道府県名	生活保護受給者	児童福祉施設入所者	市町村民税の所得割の納付義務がない者の子弟	18才以下で両親のない者	留学する者	定・通に在籍する勤労生徒で、学費負担が困難な者	生活困窮により学費の負担が困難な者	保護者死亡や長期入院、破産、失業など	災害等による生活困難者	交通遺児等	所得税非課税世帯	国民年金の納付免除世帯	児童扶養手当受給世帯	その他
大阪府		○	○	○				○	○					・母子家庭で児童扶養手当の支給を受ける者 ・生活保護を受けている者で、生業扶助の高校就学費を給付されない者
東京都	○													・生活保護認定額に比して世帯収入が基準以下
神奈川県	○	○						○	○					・教育長が特に減免を必要と認める世帯
愛知県			○		○			○	○					・市町村民税納付額が1万円以下のもの ・児童扶養手当全額支給者
京都府	○						○	○	○					・教育上特に減免を必要と認める世帯
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				・その他教育長が特に必要と認めた者
福岡県	○	○			○		○		○		○	○	○	

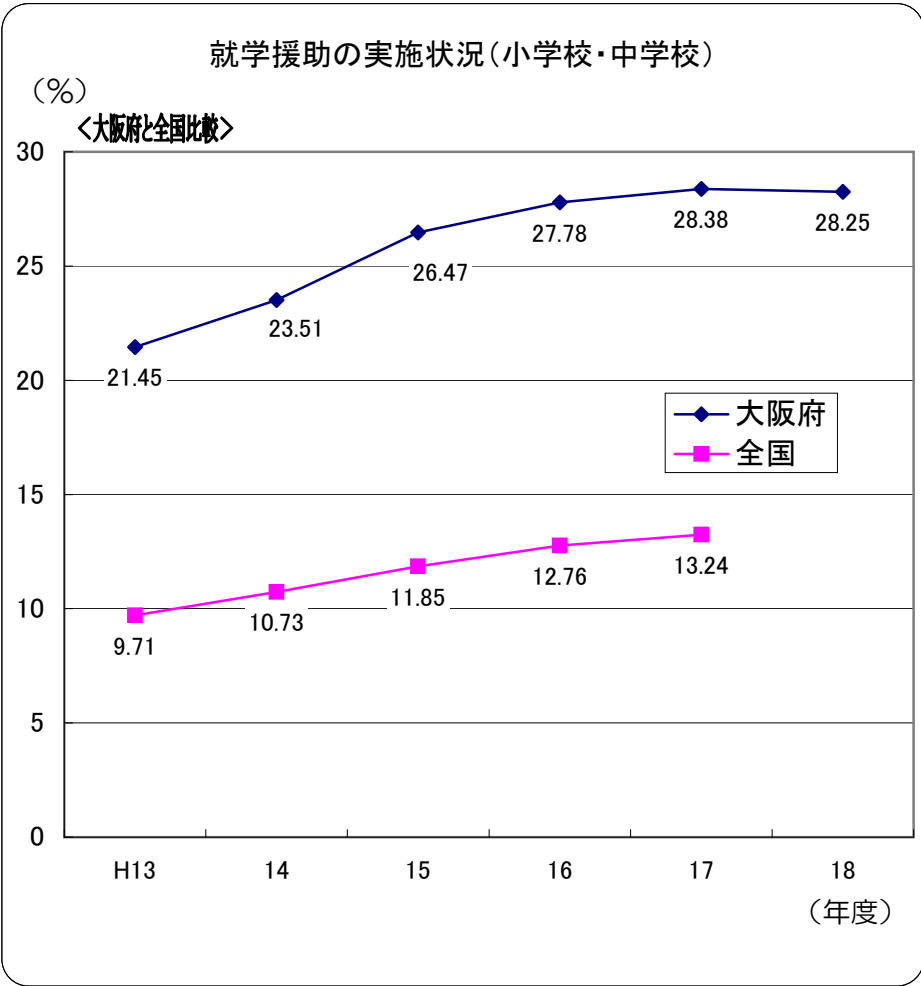
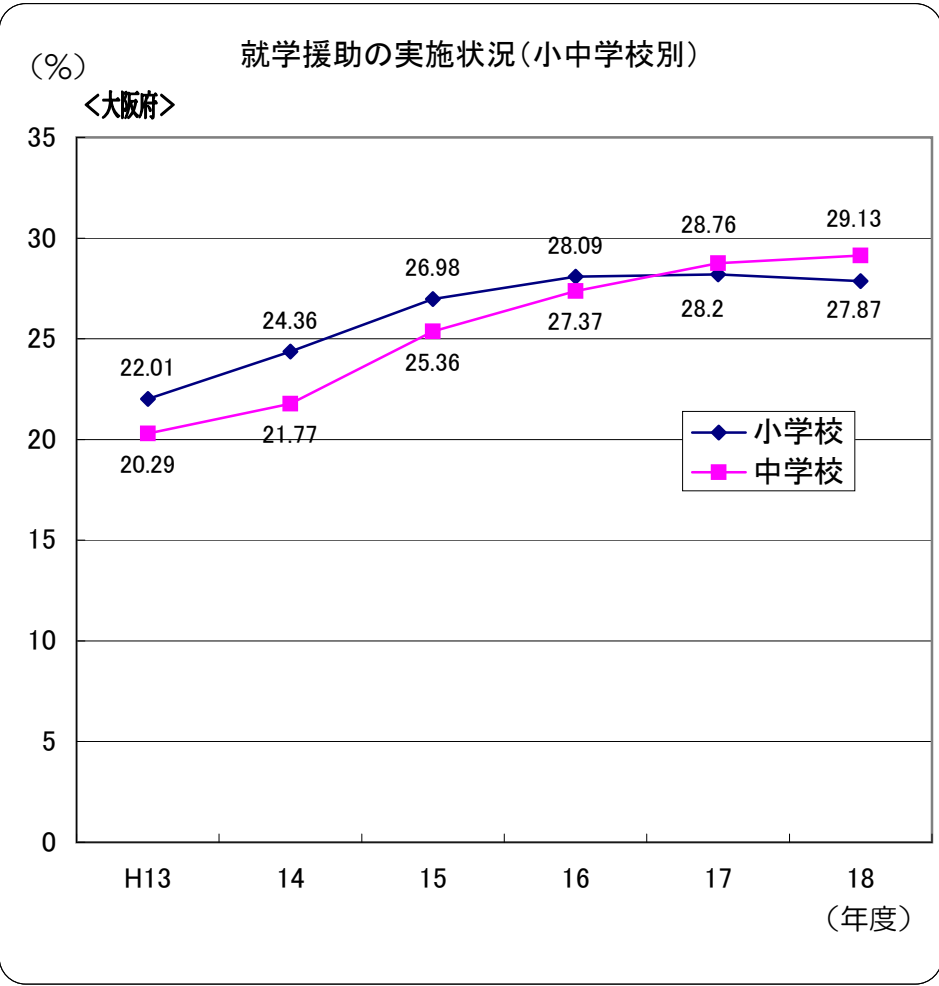
(備考) 1 ○印は減免対象の要件に該当することを示している。

2 当該資料は、大阪府教育委員会事務局が主要都道府県に対して聞き取り調査したものである。

3 授業料減免に係る審査基準等(減免対象者、収入認定額、需要認定額)については、各都道府県ごとに相違があるため、詳細は各都道府県の条例・規則・規程等を参照してください。

Ⅱ－ 4. いじめ・不登校等の課題 － (7) 就学援助の実施状況

就学援助の実施状況は全国・大阪府とも上昇傾向にあるが、特に大阪府の援助率は全国の2倍を超えている。



※大阪府調べ

※「就学援助」とは、経済的理由により就学困難な児童及び生徒の保護者に対して、教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう、学用品費などを援助する制度。